

令和3年度決算に係る主要な施策の成果報告

新市庁舎落成



市制施行80周年記念式典



HITOYOSHI CITY

人吉市市制80周年



東京2020オリンピック聖火リレー

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円	<p>廃止した路線バスに代わる公共交通機関として、沿線利用者の交通手段を確保し続ける必要があった。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う緊急事態宣言などにより、経済活動に影響を受けている地域交通事業者の将来にわたる安定的な運行及び市民等の移動手段を確保する必要があった。</p> <p>令和2年7月豪雨災害により被災したくま川鉄道株式会社が着実に災害復旧事業を実施できるよう支援する必要があった。</p>	<p>(4) 予約型乗合タクシー運行補助金 15,186千円 廃止した路線バスの代替公共交通手段として実施する事業。予約型の乗合タクシーを運行したタクシー事業者に対し、利用者が支払う利用料金と実際に発生する運行料金の差額を補助するもの。（平成24年10月から実施）</p> <p>【令和3年度実績】 ア 運行回数 5,303便 イ 利用者数 6,872人</p> <p>(5) 新型コロナウイルス感染症対策地域公共交通事業者支援金 4,501千円 ア 路線バス事業者 1,600千円 イ 鉄道事業者 1,401千円 ウ タクシー事業者 1,500千円</p> <p>(6) くま川鉄道災害復旧資金貸付金 398,000千円</p>	<p>高齢者等の通院、買い物、通学等の交通手段として、沿線住民の交通手段の維持確保ができた。</p> <p>地域交通事業者に支援金を交付することにより、地域交通事業の安定的な維持につながり、ひいては市民等の移動手段を確保することができた。</p> <p>災害復旧に係る資金をくま川鉄道株式会社に貸し付けることにより、全線復旧に向けた事業を継続的に推進することができた。</p>	千円

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円	<p>公民館施設の老朽化が進み、また設備が整っていない箇所があったため公民館活動に支障が出ていた。公民館活動の活性化と環境改善を図るため改修する必要があった。</p> <p>令和2年7月豪雨災害により被災した公民館再建のための制度を新たに整備し、早期に地域コミュニティ施設の再建を図る必要があった。</p>	<p>4 地区公民館施設整備事業（被災分含む） 27,241千円</p> <p>地区公民館等整備費補助金</p> <p>(1) 下田代町公民館設備設置工事 60千円</p> <p>(2) 東間上町公民館設備設置工事 99千円</p> <p>(3) 大野公民館改修工事 423千円</p> <p>(4) 蓼野町公民館設備設置工事 100千円</p> <p>(5) 合ノ原町公民館設備設置工事 100千円</p> <p>(6) 下城本町公民館設備設置工事 100千円</p> <p>(7) 下原田町嵯峨里公民館設備設置工事 58千円</p> <p>(8) 五日町公民館改修工事（被災） 1,072千円</p> <p>(9) 中神町小柿公民館改修工事（被災） 88千円</p> <p>(10) 下林町二区公民館改修工事（被災） 2,151千円</p> <p>(11) 中神町大柿公民館改修工事（被災） 3,750千円</p> <p>(12) 下青井町公民館改修工事（被災） 3,750千円</p> <p>(13) 駒井田町公民館改築工事（被災） 15,000千円</p> <p>(14) 下原田町瓜生田公民館改修工事（被災） 490千円</p>	<p>地域の人々が集う公民館を高齢者や体が不自由な方々にも利用しやすい施設として整備できた。</p> <p>また、老朽化部分を修繕することにより、公民館活動の拠点として、さらには健康づくり活動の会場や災害時の自主避難場所としての機能も高まった。</p> <p>住民が住み慣れた地域での再建を目指す中で、地域コミュニティの活動拠点として、整備することで復興に向けて地域活動を再開することができた。</p>	千円

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円	<p>管理が不適切で倒壊の事故、火災、犯罪の発生の可能性がある老朽危険空き家等の除却を促進し、市民の安全かつ良好な生活環境の保全を図る必要があった。</p> <p>全国で新型コロナウイルス感染症の感染が拡大する中、感染拡大防止対策等を行う必要があった。</p>	<p>5 空き家対策に要する経費 8,686千円</p> <p>(1) 老朽危険空き家等除却促進事業補助金 883千円 300千円×2件 283千円×1件</p> <p>(2) 空き家等実態調査委託料 7,645千円</p> <p>(3) その他の経費 158千円</p> <p>6 新型コロナウイルス感染症対策に要する経費 26,082千円</p> <p>(1) 備品購入費 14,831千円</p> <p>(2) 下水道減収補填（繰出金） 7,470千円</p> <p>(3) 上水道減収補填（繰出金） 3,709千円</p> <p>(4) その他の新型コロナウイルス感染症対策に要する経費 72千円</p> <p>7 その他の一般管理費 1,281,420千円</p>	<p>除却を実施した3件は空き家対策の推進に関する特別措置法に基づき認定された特定空き家であったが、除却が行われたことで管理不全な空き家の解消につながった。</p> <p>市内全体の空き家を把握し、空家台帳、空家管理システムの構築を行ったことで、空き家の適正管理、空き家バンク等の物件増、移住定住の促進等における活用が見込まれる。</p> <p>公共施設等へ空気清浄機を設置した。また、備品倉庫を設置し、新型コロナウイルス感染症対策備品の貯蓄に努めた。</p> <p>まん延防止措置による旅館等の休業等により減収となった下水道使用料及び水道料金を補填することにより、持続可能な事業運営に寄与することができた。</p>	千円

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円				千円
	6 財産管理費	154,476	144,703	<p>人吉市カルチャーパレスホール棟は、調査の結果「特定天井」に該当し、現在の建築基準法には適合していない既存不適合のものであるため、早急な脱落・落下防止対策を行う必要があった。</p> <p>全国的に新型コロナウイルス感染症が拡大する中、市庁舎等の公共施設においても感染拡大防止のための対策を図る必要があった。</p>	<p>1 カルチャーパレス小ホール特定天井落下防止改修事業 17,820千円</p> <p>(1) 委託料 1,375千円</p> <p>(2) 工事請負費 16,445千円</p> <p>2 新型コロナウイルス感染症対策に要する経費 849千円</p> <p>(1) 消耗品費 224千円</p> <p>(2) 備品購入費 625千円</p> <p>3 その他の財産管理費 126,034千円</p>	<p>人吉市カルチャーパレス小ホールにおける特定天井の脱落・落下防止策を講じることにより、小ホールの安全性を高めることができた。</p> <p>仮本庁舎や西間別館等の公共施設の出入口や窓口に、A I 体温検知カメラや手指消毒用自動噴射機を設置し、新型コロナウイルス感染症対策を行った。その結果、感染への不安がなくなり、来庁者や職員が安心して利用することができるようになった。</p>	<p>国庫支出金 425</p> <p>県支出金 424</p> <p>地方債 17,800</p> <p>その他 319</p> <p>一般財源 125,735</p>

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円				千円
	7 企画費	160,945	111,474	<p>令和2年7月豪雨災害から1年を迎えるにあたり、災害の犠牲になられた方々に対して、市全体で哀悼の意を表すための追悼式典を開催する必要があった。</p> <p>被災地域の再生にあたり、住民意向や地域ごとの特性を踏まえ復興に取り組む必要があることから、地域ごとの具体的な対策をまとめる復興まちづくり計画を策定するとともに、計画具現化に向け、必要な取組を推進する必要があった。</p> <p>第2次まち・ひと・しごと創生総合戦略の着実な推進に向け、人吉市まち・ひと・しごと創生総合戦略審議会の場において、事業の進捗状況及び検証を行う必要があった。</p>	<p>1 令和2年7月豪雨犠牲者追悼式典事業 656千円</p> <p>(1) 委託料 527千円 (2) 使用料及び賃借料 129千円</p> <p>2 復興まちづくり計画策定等事業 26,510千円</p> <p>(1) 計画策定支援業務委託料 25,023千円 (2) その他の復興まちづくり計画策定等事業費 1,487千円</p> <p>3 総合戦略策定事業 14千円</p> <p>(1) 委員等報酬 11千円 (2) 費用弁償 3千円</p>	<p>令和2年7月豪雨災害発生から1年の節目にあたる令和3年7月4日に県市合同で追悼式典を行った。新型コロナウイルス感染症対策のため遺族等に参加を限定しての開催とし、式典後に一般献花の時間を確保した。</p> <p>また、同日10時に追悼サイレンを市全域に放送し、市民全体で黙とうを行った。</p> <p>特に被害が大きい地区(重点8地区)を中心に住民との意見交換を重ね、防災面やまちづくりにおいて必要な対策を整理し、復興まちづくり計画を策定した。</p> <p>また、計画の具現化に向けて、避難路整備候補路線の整理や優先度検討に着手した。</p> <p>各分野(産・官・学・金・労)の関係者により構成された同審議会を開催することにより、事業進捗に対する提言や検証を行うことができた。</p>	<p>国庫支出金 40,480</p> <p>県支出金 31</p> <p>一般財源 70,963</p>

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円	<p>市制施行から80周年を記念する年にあたり、記念式典を開催する必要があった。</p> <p>本市は、令和2年7月豪雨災害からの未来型復興に向けて、内閣府が公募したスーパーシティ型国家戦略特別区域の指定に提案しており、その提案内容及び本市復興計画に掲げる、逃げ遅れゼロを目指す取組などが急務であった。</p> <p>具体的には、豪雨災害時に防災行政無線が聞き取りづらかったという意見が多数あったことから、これまでの防災行政無線（音声）やエリアメール（文字情報）の外に、視覚的なアプローチで河川状況を伝えることで伝達手段の多重化とわかりやすい情報発信を確保する必要があった。</p>	<p>4 市制施行80周年記念事業</p> <p>2,498千円</p> <p>(1) 委員等報酬 122千円</p> <p>(2) 報償費 120千円</p> <p>(3) 旅費 17千円</p> <p>(4) 需用費 1,021千円</p> <p>ア 消耗品費 441千円</p> <p>イ 印刷製本費 580千円</p> <p>(5) 役務費 218千円</p> <p>ア 郵便料 100千円</p> <p>イ 筆耕翻訳料 118千円</p> <p>(6) 委託料 1,000千円</p> <p>5 スーパーシティ推進に要する経費</p> <p>28,103千円</p> <p>(1) 委託料</p> <p>ア ライティング防災アラートシステム構築等委託料 27,975千円</p> <p>イ ライティング防災アラートシステム保守等委託料 128千円</p> <p>6 その他の企画費</p> <p>53,693千円</p>	<p>市制施行80周年記念式典を開催することによって、市民及び県内外の方々に、市制施行80周年を広くPRすることができた。</p> <p>なお、令和4年3月に新市庁舎がしゅん工したことにより、新市庁舎落成式と合同開催とした。</p> <p>水の手橋に、LED照明を設置し、水位と連動して変色させることで、特に夜間に不安となる河川状況を視覚的に把握することが可能となった。</p> <p>また、遠隔地においても、本市防災ポータルサイトを通じて河川カメラで変色状況を確認することで、河川状況を視覚的に把握可能となった。</p> <p>併せて、平時はLED照明を観光コンテンツとして活用することで、日中とは違った夜の魅力をPRすることができ、滞在時間の延長や宿泊客の増加を図った。</p>	千円

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円				千円
	1 1 肥薩線世界遺産推進関連施設費	20,847	20,261	平成27年度に開館した人吉鉄道ミュージアムの運営を行うに当たり、来館者の安全性を確保するため、また、楽しく快適に過ごしていただけるようにソフト面の充実や施設の整備を継続する必要があった。	<p>1 人吉鉄道ミュージアム管理運営に要する経費 20,261千円</p> <p>(1) 給料 会計年度任用職員 1,921千円</p> <p>(2) 職員手当等 288千円</p> <p>(3) 共済費 社会保険料 500千円</p> <p>(4) 需用費 1,536千円</p> <p> ア 消耗品費 153千円</p> <p> イ 電気料 1,126千円</p> <p> ウ 上下水道代 44千円</p> <p> エ 修繕費 213千円</p> <p>(5) 役務費 111千円</p> <p> ア 電話料 32千円</p> <p> イ 保険料 79千円</p> <p>(6) 委託料 14,946千円</p> <p> ア 鉄道ミュージアム管理委託 13,973千円</p> <p> イ 警備委託 183千円</p> <p> ウ 施設設備等保守点検委託 790千円</p> <p>(7) 使用料及び賃借料 180千円</p> <p>(8) 備品購入費 779千円</p>	<p>令和3年度の来館者は、新型コロナウイルス感染症の影響、また被災による肥薩線不通の影響もあり、来館者数が22,807人とどまったが、週末においては多くの来館者があり、館内は賑わった。</p> <p>今後も新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、会計年度任用職員及び委託事業者とともに、飽きさせない工夫を施して圏域外からの誘客のみならず、地元住民へのリピーター対策を講じていく必要がある。</p>	<p>国庫支出金 779</p> <p>その他 12,838</p> <p>一般財源 6,644</p>

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円				千円
	1 2 市庁舎建設 事業費	2,844,015	2,594,925	行政機能が分散していること に伴う市民サービスの低下や令 和2年7月豪雨災害での課題に 一刻も早く対応するため、行政 サービス及び災害対策拠点とし ての役割と機能を兼ね備えた新 市庁舎の建設事業を着実に進め る必要があった。	1 市庁舎建設事業 1,337,775千円 (1) 新市庁舎サーバー室及び印刷室 調査設計業務委託 1,269千円 (2) 新市庁舎建設工事 1,256,594千円 (3) 新市庁舎屋外附帯工事（外構Ⅱ期） 67,980千円 (4) 新市庁舎建設情報設備工事 9,000千円 (5) その他の市庁舎建設事業費 2,932千円 2 市庁舎建設事業（遁次繰越事業） 1,250,220千円 (1) 新市庁舎建設工事監理業務委託 48,950千円 (2) 新市庁舎建設工事 1,201,270千円 3 新市庁舎等ネットワーク構築事業設計等業務委託 （繰越事業） 6,930千円	令和4年6月頃の供用開 始を目指している新市庁舎 建設工事では、令和2年7 月豪雨災害による影響によ り一時工事の中断はあった ものの、工事の工程に影響 を与えることなく事業を進 めることができた。工事も 順調に進捗し、堅牢で安 全・安心な新市庁舎を令和4 年3月にしゅん工すること ができた。 令和4年に供用開始を予 定している新市庁舎建設に 併せて新市庁舎等ネット ワーク構築を実施するた め、設計等業務委託を実施 した。	地方債 2,590,600 一般財源 4,325
				新市庁舎建設に併せて、安全 かつ快適にネットワークを利用 できる環境を構築する必要が あった。			

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円				千円
3 戸籍住民基本台帳費	1 戸籍住民基本台帳費	113,935	107,663	<p>マイナンバーカードの取得促進については、政府による「デジタル社会の実現に向けた重点計画」において令和4年度末までにマイナンバーカードがほぼ全国民に行き渡ることを目指す観点から、積極的に取組を進める必要があった。</p>	<p>1 マイナンバーカード取得促進に要する経費 16,912千円</p> <p>(1) 会計年度任用職員 3名 5,661千円</p> <p>(2) 個人番号カード交付事業交付金 10,417千円</p> <p>(3) その他 834千円</p> <p>2 その他の戸籍住民基本台帳費 90,751千円</p>	<p>マイナンバーカードがあれば、市役所に来庁しなくても最寄りのコンビニエンスストア等のキオスク端末から住民票の写し、印鑑登録証明書、戸籍証明書（戸籍謄抄本）、戸籍の附票の写しを取得できるようになり、利用者の利便性の向上を図ることができた。</p> <p>令和4年3月末交付率 42.68%</p> <p>マイナンバーカード取得促進施策として、日曜開庁、出張申請を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日曜開庁 実施 12回 来庁者 802人 ・出張申請 1回、16人 <p>マイナンバーカード</p> <ul style="list-style-type: none"> ・申請数 3,622人 ・交付枚数 4,340枚 <p>コンビニ交付</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住民票 1,116件 ・印鑑証明 747件 ・戸籍謄本 285件 ・戸籍抄本 114件 ・戸籍附票 66件 	<p>国庫支出金 20,774</p> <p>県支出金 108</p> <p>その他 9,427</p> <p>一般財源 77,354</p>

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円				千円
5	統計調査費	3,528	2,747	<p>経済センサスは、事業所及び企業の経済状況の活動を明らかにし、我が国における包括的な産業構造を明らかにするとともに、事業所・企業を対象とする各種統計調査の実施のための母集団情報を整備することを目的としているところである。正確な調査が求められることから、多数の統計調査員を動員し調査する必要があった。</p>	<p>1 経済センサス活動調査費</p> <p style="text-align: right;">2,173千円</p> <p>(1) 調査員等報酬</p> <p style="text-align: right;">1,682千円</p> <p>(2) その他の経済センサス活動調査費</p> <p style="text-align: right;">491千円</p> <p>2 その他の統計調査費</p> <p style="text-align: right;">574千円</p>	<p>令和3年6月1日を基準日として指導員2名、調査員26名で調査を実施した。令和2年7月豪雨災害の影響により店舗が移転等しており、実態把握に苦慮したものの、大きなトラブルもなく調査を無事に終えることができた。</p> <p>調査対象事業所数</p> <p style="text-align: right;">2,028件</p> <p>平成28年実施時</p> <p style="text-align: right;">2,139件</p> <p style="text-align: right;">(前回比▲5.2%)</p>	<p>県支出金</p> <p style="text-align: right;">2,743</p> <p>一般財源</p> <p style="text-align: right;">4</p>

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円				千円
3	民生費						
1	社会福祉費						
	1 社会福祉総務費	2,707,759	2,510,969	<p>「後期高齢者医療制度」は、熊本県下全市町村が加入して設立された「熊本県後期高齢者医療広域連合（以下「広域連合）」を運営主体（保険者）とし、市町村の主な担当業務は、窓口業務と保険料徴収となっている。</p> <p>この制度においては、医療療養給付費の1/12を市町村が負担することになっているが、医療機関等への支払いは広域連合が行うため、広域連合に対して本市負担分を支出するものである。</p> <p>人吉球磨管内の広域連携協定により、消費生活相談の範囲が拡大する一方で、その内容はより複雑化、多様化、高度化している。そうした状況の変化に対応するため、県の補助事業を活用しながら圏域で唯一の消費生活センターとしての機能を堅持するとともに、対応する相談員の更なる資質向上を図る必要が</p>	<p>1 後期高齢者医療制度に要する経費 505,963千円</p> <p>（1）熊本県後期高齢者医療広域連合負担金 後期高齢者医療制度の運営主体である「熊本県後期高齢者医療広域連合」の運営費、及び「高齢者の医療の確保に関する法律第98条」に基づき医療療養給付費の1/12を市が負担するもの。</p> <p>ア 広域連合一般会計負担金 4,573千円 イ 広域連合特別会計負担金 11,965千円 ウ 医療療養給付費負担金 489,425千円</p> <p>2 地方消費者行政強化事業 9,108千円</p> <p>（1）消費生活相談体制整備事業 8,694千円 複雑多岐にわたる相談への対応や各種啓発活動推進のため、4人の相談員を配置した。</p> <p>（2）地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業（消費者の安心・安全を確保するための取組） 240千円</p>	<p>本市の後期高齢者医療被保険者数は若干減少し、経費負担も減となった。</p> <p>具体的には、令和3年度（3月～2月）の平均被保険者数は6,204人で、前年度（6,263人）に比べて59人の減となった。</p> <p>また、市が負担する医療療養給付費の1/12相当額は、前年度（480,600千円）に比べて8,825千円（1.8%）の増となった。</p> <p>相談窓口の拠点としての機能を堅持し、従前どおり町村とも連携を取りながら、消費者トラブルの解決や地域住民の不安解消が図られ、住民の安定した消費生活を支えることができた。</p> <p>平成30年度に策定した「人吉市消費者教育推進計</p>	<p>国庫支出金 464,843 県支出金 365,011 その他 67,203 一般財源 1,613,912</p>

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円	<p>あった。</p> <p>また、自ら考え行動する自立した消費者を育成するために、平成30年度に策定した「人吉市消費者教育推進計画」に沿って、消費者教育を推進させる必要があった。</p>	<p>消費者のトラブルや年代に応じた教材等を活用し、人吉球磨各地域に相談員が出向き、出前講座等での啓発を行った。</p> <p>また、関係機関との連携による相談会を実施した。</p> <p>(3) 強化事業（若年者・障がい者対象消費者教育の取組、国民生活センター指定研修） 174千円</p> <p>親子・新成人・障がい者向けの啓発パンフレットを作成し、小学校や新成人、障がい者施設に配布したほか、高校生を対象とした出前講座等での啓発を行った。</p> <p>また、各種研修会に参加し、相談員及び職員の相談やあっせん等に関する実務能力の向上を図った。</p> <p>3 くらし安心相談に要する経費 1,162千円</p> <p>人吉市民を対象とした、弁護士による月2回の法律相談を実施した。</p>	<p>画」を指針とし、令和4年度からの成年年齢引き下げに伴う、若年層への取組の推進などに一定の方向性を出すことができた。</p> <p>出前講座等の啓発活動については、新型コロナウイルス感染拡大防止及び令和2年7月豪雨災害の影響により開催回数が激減した令和2年度より増加し、市内はもちろん球磨郡においても注意喚起を要する詐欺や悪質商法の手口と対策などの情報提供をタイムリーに行うことで効果的な啓発を行うことができた。</p> <p>関係機関と連携した通常の相談会に加え、被災者向け相談会を開催したことで、多重債務をはじめ金銭・契約問題等及び豪雨災害に関する相談があり、住民の不安を解消することができた。</p> <p>相談員の資質向上についても、県庁での研修会や専門家との情報交換を行うことにより、スキルアップを図ることができた。</p>	千円

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円	<p>地域において支援を必要とする対象者の見守り活動を強化し、地域福祉の推進を図ることが課題であった。</p> <p>買い物や見守りなどの生活支援が必要な高齢者を対象に、定期的な見守りを含めた宅配サービスを提供し、生活環境の改善を図ることが課題であった。</p>	<p>4 人吉市民生委員児童委員協議会補助金 4,082千円</p> <p>5 人吉市社会福祉協議会補助金（買い物支援事業） 2,956千円</p>	<p>民生委員・児童委員が所属する協議会への活動補助を通じて、民生委員・児童委員の活動を支援し、福祉課題を抱える対象者の早期把握と、地域における見守り体制の強化につながった。</p> <p>また、令和2年7月豪雨災害においては、災害ボランティアなどにも尽力いただいた。</p> <p>高齢者等で買い物に困っている方の不安解消や困りごとの解消ができた。さらに定期的な訪問で、対象者の様子が把握できたことで、公的サービスや相談窓口の紹介及び家庭内事故や消費者被害の防止等につなげることができた。</p> <p>なお、令和2年7月豪雨災害による契約店舗の利用がなくなり、店舗手数料が入らない状態であるため、今後利用者からの配達手数料の値上げなどの検討が必要である。</p>	千円

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円	<p>災害等の緊急時に、自力で避難することが困難な避難行動要支援者を漏れなく把握し、身近な地域における避難支援体制の整備を進めることが課題であった。避難行動要支援者システム再構築を行い、日常の見守り情報と災害時に支援が必要な方の情報を一本化することが出来ている。</p> <p>平成11年度に導入した福祉総合システムについて、老朽化及び制度改正への対応に伴い平成25年度にシステムを抜本的に再構築したが、令和元年度システムバージョンアップを実施し、迅速かつ的確な行政サービスの提供に資することができている。</p> <p>令和2年7月豪雨災害被災者の生活及び住まいの再建を支援する必要があった。</p>	<p>6 地域福祉推進事業 2,474千円</p> <p>7 福祉総合システム管理費 13,679千円</p> <p>8 被災者支援対策事業 96,733千円</p> <p>(1) 地域支え合いセンター運営事業 44,827千円</p>	<p>3月末日現在1,046名が避難行動要支援者として登録されており、町内単位で、関係者が要支援者の福祉情報を共有し、災害時における避難支援体制の基盤が整備された。避難行動要支援者のうち、被災された方の情報についても、新居住地の町内会長や民生委員児童委員などの関係支援者へ情報提供を行うことが出来た。</p> <p>福祉総合システムを再構築し、さらに環境が整備されたことで、窓口業務の効率化が実現し、福祉行政サービスの向上につながっている。</p> <p>人吉市地域支え合いセンターの巡回訪問等を通じ、</p>	千円

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円		<p>(2) 復興支援ボランティア等補助事業 3,450千円</p> <p>(3) 住まい再建支援金事業 45,800千円</p>	<p>被災者の健康状態や生活環境、困りごと等を把握し、関係機関と連携して支援することで、被災者の生活再建と自立に繋がった。</p> <p>被災家屋の復旧及び復興支援のためボランティアセンターを運営し、71件、延べ557人のボランティア活動を支援した。</p> <p>また、令和2年7月豪雨災害で失われかけた大切な思い出を救済する写真洗浄活動により、48件（約2万5千枚）の被災者の心の復興に貢献した。</p> <p>球磨川流域復興基金を活用した住まい再建支援策を実施することで、再建した被災者の経済的負担を軽減することができた。</p> <p>転居費用助成 350世帯 民間賃貸入居助成 49世帯 公営住宅入居助成 10世帯</p>	千円

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円	<p>令和2年7月豪雨災害により被災し、応急仮設住宅に入居する独居高齢者世帯等を対象とし、日常的な安否確認や避難生活における孤独死の防止等を図っていく必要があった。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、住民税非課税世帯等に対して臨時特別給付金を支給することにより、様々な困難に直面した方々に対し、速やかに生活・暮らしの支援を行う必要があった。</p>	<p>(4) 緊急通報体制整備事業 865千円</p> <p>委託先の事業所が緊急通報装置を貸与し定期的な安否確認の電話や、入居者の体調不良等による緊急時の通報に専門知識を有する看護師等が24時間体制で対応するもの。</p> <p>(5) その他の被災者支援対策事業に要する経費 1,791千円</p> <p>9 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金 431,700千円</p> <p>10 その他の社会福祉総務費 1,443,112千円</p>	<p>定期的な安否確認が、入居者の慣れぬ地域での生活に対する不安の軽減や日常的に見守られているという安心にもつながり、心身状態の維持・改善へとつながった。</p> <p>また、緊急通報時の迅速な対応により、医療機関へつなぎ、適切な処置により在宅生活の継続へも寄与できた。</p> <p>住民税非課税世帯等の経済的負担軽減が図られた。 支給対象：4, 317世帯</p>	千円
	2 心身障害者福祉費	1,227,572	1,153,384	<p>障がい者等の日常生活を支援するため、入浴や排せつ、食事の介護及び掃除、洗濯等の支援を行い、生産活動の機会や就労に必要な知識や能力向上のための訓練、身体機能向上のための訓練等を提供する必要があった。</p>	<p>1 自立支援給付費 874,439千円</p> <p>(1) 介護給付・訓練等給付費等 866,200千円</p> <p>(2) 補装具費 8,239千円</p>	<p>自立支援給付サービス利用者数は、延べ8, 529人で、介護給付・訓練等給付費及び補装具費支給により、利用者がより充実した社会生活を送れるようになった。</p>	<p>国庫支出金 548,523</p> <p>県支出金 302,509</p> <p>その他 20,642</p> <p>一般財源 281,710</p>

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円	<p>障がい者の社会活動への参加を援助するため、指定医療機関での医療費負担を軽減する必要があった。</p> <p>在宅障がい児等の地域における生活を支援するため、身近な地域で療育相談等を受ける療育体制を整備する必要があった。</p>	<p>2 更生医療給付事業 32,046千円</p> <p>3 地域療育センター運営事業 8,919千円</p>	<p>また、令和2年7月豪雨災害により被災された3人の利用者の自己負担額を免除したことで被災者の経済的負担の軽減が図られた。</p> <p>更生医療給付の受給者数は、延べ1,198人であり、身体障害者の負担能力に応じた医療費助成を行い、その障がいを除去・軽減する手術等の治療により、日常生活及び社会生活能力の向上が図られた。</p> <p>なお、令和2年7月豪雨災害で被災された方の医療機関における窓口負担が令和3年12月受診分まで無料となったことなどにより、昨年度に引き続き支給額は減少した。</p> <p>地域療育センター事業における、療育相談及び支援数は481件で、発達障がい児等の福祉の向上が図られた。</p>	千円

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円	<p>重度心身障害者（児）の福祉の増進を図るため、医療費自己負担分に対する経済的支援が必要であった。</p> <p>障がい者等の自立した地域生活を支援する目的で、日常生活上の様々な問題に対応する相談支援を実施し、日常生活に不可欠な用具の購入費用の負担を軽減する必要があった。</p>	<p>4 重度心身障害者（児）医療費助成事業 48,059千円</p> <p>5 地域生活支援事業 43,469千円</p> <p>(1) 相談支援事業 17,147千円</p> <p>(2) 地域活動支援センター事業 9,800千円</p> <p>(3) 日常生活用具給付事業 7,648千円</p> <p>(4) 日中一時支援事業 5,295千円</p> <p>(5) その他の地域生活支援事業 3,579千円</p>	<p>重度心身障害者（児）医療費助成件数は、6、180件であり、重度心身障害者（児）の医療費負担の軽減が図られた。</p> <p>なお、令和2年7月豪雨災害で被災された方の医療機関における窓口負担が令和3年12月受診分まで無料となったことなどにより、昨年度に引き続き助成額は減少した。</p> <p>相談支援事業については、相談対応件数が5、143件であり、障がい者に必要な情報提供や助言を行い、障がい者の虐待防止や権利擁護に必要な支援を行った。</p> <p>日常生活用具給付事業については、747件の日常生活用具購入費を給付したことで、経済的負担を軽減し、利用者にとって快適な生活環境が整備された。</p> <p>日中一時支援事業については、延べ350人の障がい者（児）に日常生活訓練等の日中活動の場を提供したことで、介護者の就労</p>	千円

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円	<p>日常生活において、常時特別の介護を必要とする在宅の重度障がい者（児）に対して、福祉の増進を図るため、特別障害者手当等を支給する必要があった。</p> <p>障がい児の健やかな育成を支援するため、身近な地域で質の高い療育を受けることができる場を提供する必要があった。</p>	<p>6 特別障害者手当等支給事業 8,139千円</p> <p>7 障害児通所支援事業 114,912千円</p> <p>8 その他の心身障害者福祉費 23,401千円</p>	<p>支援及び一時的な休息等が図られた。</p> <p>特別障害者手当等の支給件数は371件で、重度の障がい者等の日常生活における経済的負担の軽減が図られた。</p> <p>障害児通所支援利用者数は延べ2,786人であり、障がい児だけでなくその家族を対象とした支援や、障がい児を預かる施設に対する援助等を行った。</p> <p>また、令和2年7月豪雨災害により被災された15人の障がい児の保護者に対して利用者負担額を免除したことで被災者の経済的負担の軽減が図られた。</p>	千円

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
	4 老人福祉施設費	千円 123,787	千円 120,820	経済的・環境的理由や虐待疑い等やむをえない理由で在宅での生活が継続できない高齢者に対し、養護施設への入所措置により、安全・安心な生活の場の確保が必要であった。	1 高齢者入所施設委託費 120,451千円 2 その他の老人福祉施設費 369千円	相談を受けた時点で個別ケア会議を開催し、養護施設措置以外の支援方法等含め検討を行い、適正な措置運営に努めた。その結果、介護サービス利用による在宅サービスの継続や権利擁護事業による財産管理など、本人の望む生活の支援につながった。 令和4年3月末現在 施設入所措置者 53人	千円 その他 19,659 一般財源 101,161
2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	187,877	172,381	少子化が急速に進行する中、安心して出産や育児ができる環境を整備していくために、保育サービスの充実、家庭内保育や小学校低学年児がいる世帯等へ継続的な支援の充実を図る必要があった。	1 病児・病後児保育事業 10,041千円 2 延長保育事業 (実施箇所) 12箇所 5,491千円 3 軽度障がい児保育事業 (実施箇所) 10箇所 8,409千円	病児・病後児保育事業及び延長保育事業では、保護者の子育てと、就労の両立を支援することができた。 軽度障がい児保育事業は、障がい児の保育を推進し、処遇の向上を図ることができた。	国庫支出金 28,238 県支出金 22,076 その他 355 一般財源 121,712

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円				千円
	2 児童支援費	2,786,377	2,672,560	<p>就学前児童数は減少しているものの、それに反し共働き世帯は増加傾向にあり、保育に欠ける児童全員の入所措置を図る必要があった。</p> <p>また、勤務先等の都合により本市外の保育所等への入所希望や年度途中の入所希望に対し、柔軟に対応する必要があった。</p>	<p>1 子ども子育て新支援事業</p> <p>1,627,833千円</p> <p>≪委託費（保育所）≫</p> <p>（市内）</p> <p>おこば保育園 71,469千円</p> <p>こばと保育園 95,642千円</p> <p>善隣保育園 85,889千円</p> <p>林保育園 75,357千円</p> <p>蓬萊保育園 101,337千円</p> <p>ひまわり保育園 85,240千円</p> <p>（市外）</p> <p>サン保育園外13園 65,038千円</p> <p>≪施設型給付費（認定こども園）≫</p> <p>（市内）</p> <p>あいだ保育園 133,545千円</p> <p>さぎなみ保育園 108,261千円</p> <p>せん月保育園 82,230千円</p> <p>人吉こども園 102,510千円</p> <p>中原こども園 146,828千円</p> <p>泉田こども園 132,460千円</p> <p>人吉乳児保育園 120,281千円</p> <p>青井幼稚園 77,011千円</p> <p>人吉中央幼稚園 79,300千円</p> <p>（市外）</p> <p>山江保育園外6園 13,129千円</p> <p>≪施設型給付費（幼稚園）≫</p> <p>（市内）</p> <p>人吉幼稚園 42,911千円</p> <p>≪施設型給付費（公立保育所）≫</p> <p>（市外）</p> <p>牧園保育園 756千円</p>	<p>保育に欠ける児童については、全員入所措置を行うことができた。</p> <p>なお、中途入所希望者においては、年度中における欠員補充により入所を行った。</p> <p>≪保育所≫</p> <p>年度末入所児童数（市内） 422人</p> <p>年度末入所児童数（市外） 46人</p> <p>≪認定こども園≫</p> <p>年度末入所児童数（市内） 711人</p> <p>年度末入所児童数（市外） 10人</p> <p>≪幼稚園≫</p> <p>年度末入所児童数（市内） 63人</p> <p>≪公立保育所≫</p> <p>年度末入所児童数（市外） 1人</p>	<p>国庫支出金 1,634,858</p> <p>県支出金 467,978</p> <p>その他 65,434</p> <p>一般財源 504,290</p>

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円	<p>乳幼児の疾病の早期治療を促し、また子育て世帯の経済的負担軽減を図り、より子どもを生き育てやすい環境を整備する必要があった。</p> <p>子育ての経済的負担を軽減し、安心して出産し、子どもが育てられる環境整備の必要があった。</p> <p>支給月額はおおりのとおり ・3歳未満 1人につき月額15,000円 ・3歳以上小学校修了前 1人につき月額10,000円（第3子以降は15,000円） ・中学生 1人につき月額10,000円 ・施設入所等児童 1人につき月額10,000円</p>	<p>2 子ども医療費助成事業 （医療費助成額） 101,667千円 （R4.3.1受給資格者数） 3,931人</p> <p>3 児童手当支給（被用者、非被用者） 437,540千円 （1）受給者数（令和4年2月末） 1,770人 （2）算定基礎児童数 ア 0歳～3歳 5,449人 イ 3歳以上小学校修了前 24,030人 ウ 小学校修了後～中学校修了前 8,767人 エ 施設入所等（里親） 0歳～中学校修了前 3人 （3）支払金額 ア 0歳～3歳 81,735千円 イ 3歳以上小学校修了前 268,090千円 ウ 小学校修了後～中学校修了前 87,670千円 エ 施設入所等（里親） 0歳～中学校修了前 45千円</p> <p>4 特例給付（被用者、非被用者） 6,085千円 （1）受給者数（令和4年2月末） 51人</p>	<p>平成29年10月から子ども医療費の完全無償化対象年齢を中学卒業時まで拡充し、更なる子育て世帯の経済的負担軽減と、疾病の早期治療に寄与できた。</p> <p>児童手当を支給することで、子育て世帯の経済的負担軽減を図ることができた。</p>	千円

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円	<p>・所得制限以上の者5,000円 (H24.6月から)</p> <p>身体の発達が未熟なまま生まれた未熟児に対して、生後速やかに適切な処置を講ずるために指定医療機関において必要な医療給付を行う必要があった。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯を支援する観点から、児童手当を受給する世帯に対し、臨時給付金を支給することにより、適切な配慮を行う必要があった。</p>	<p>(2) 算定基礎児童数</p> <p>ア 0歳～3歳 178人</p> <p>イ 3歳以上小学校修了前 813人</p> <p>ウ 小学校修了後～中学校修了前 226人</p> <p>(3) 支払金額</p> <p>ア 0歳～3歳 890千円</p> <p>イ 3歳以上小学校修了前 4,065千円</p> <p>ウ 小学校修了後～中学校修了前 1,130千円</p> <p>5 未熟児養育医療給付事業 4,394千円</p> <p>(1) 申請件数 15件</p> <p>6 子育て世帯への臨時特別給付金事業 470,900千円</p> <p>7 その他の児童支援費 24,141千円</p>	<p>身体の発達が未熟なまま生まれた未熟児に対して、生後速やかに適切な処置を図ることができた。</p> <p>子育て世帯における経済的負担軽減が図られた。</p> <p>対象者数：4,709人</p>	千円

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円				千円
	3 母子父子福祉費	270,127	259,458	ひとり親家庭等の経済的負担の軽減、就労等による自立促進により、生活の安定と福祉の向上を図る必要があった。 低所得のひとり親世帯を対象に新型コロナウイルス感染症の影響による子育て負担の増加や収入の減少に対する支援の必要があった。 父母の離婚等の理由で父又は母と生計を同じくしていない児童が養育される家庭について、継続して生活の安定と自立支援を図る必要があった。	1 ひとり親家庭等医療費助成事業 5,048千円 (1) 受給資格者数（令和4年3月末） 1,093人 (2) 利用件数（延べ） 2,428件 2 母子自立支援対策事業 9,476千円 (1) 利用者数 7人 3 ひとり親世帯臨時特別給付金支給事業（国） 35,920千円 4 児童扶養手当支給事業 209,014千円 (1) 支払金額 209,014千円 (2) 受給者数（令和4年3月末） 376人	ひとり親家庭等における医療費の負担軽減が図られた。 看護師等の資格取得を支援することで、母子家庭等の経済的自立が図られた。 低所得のひとり親世帯における経済的負担軽減が図られた。 ひとり親家庭の生活の安定と自立を図り、家庭で養育される児童の福祉の増進が図られた。	国庫支出金 116,176 県支出金 2,904 一般財源 140,378

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
3 生活保護費	1 生活保護総務費	千円 82,888	千円 79,128	<p>生活困窮者に対するこれまでの相談支援体制については、消費生活センターや社会福祉協議会での相談、あるいは生活保護の相談といったように、相談窓口が一元化されていないなど、生活保護に至る前の支援策や連携が十分とはいえなかった。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の長期化に伴い、社会福祉協議会の総合支援資金の再貸付を終了した世帯、再貸付について不承認となった世帯で、生活困窮状態が改善されていない世帯が存在していた。</p>	<p>1 生活困窮者自立支援事業</p> <p>15,133千円</p> <p>(1) 自立相談支援事業 9,487千円</p> <p>(2) 就労準備支援事業 477千円</p> <p>(3) 一時生活支援事業 0千円</p> <p>(4) 家計相談支援事業 1,103千円</p> <p>(5) 学習支援事業 1,086千円</p> <p>(6) 住居確保給付金 988千円</p> <p>(7) その他の生活困窮者自立支援事業 1,992千円</p> <p>2 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援事業 3,808千円</p> <p>3 その他の生活保護総務費 60,187千円</p>	<p>平成27年4月に生活困窮者自立支援法が施行され、本市においては、人吉市社会福祉協議会内に、「ひとよし生活困りごと支援センター」を本市の委託により設置した。令和3年度は、年間89件の新規相談受付を行い、事態が悪化する前に様々な支援機関に繋ぐことができた。</p> <p>新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金の支給によりコロナ過に苦しむ生活困窮者の生活の安定につなげることができた。</p> <p>申請世帯数21件 支給世帯数21件</p>	<p>千円</p> <p>国庫支出金 24,232</p> <p>一般財源 54,896</p>
	2 扶助費	571,945	541,104	<p>健康で文化的な生活を守るため、生活に困窮する市民の最低限度の生活を保障する必要がある。</p>	<p>1 生活保護費 541,104千円</p> <p>(1) 生活扶助 120,081千円 (年間延べ世帯 2,629世帯)</p>	<p>生活困窮の状態にある方に対して、最低限度の生活を保障するとともに、個々の状況に即した支援に取り組み、自立に向けた方向付</p>	<p>国庫支出金 427,741</p> <p>県支出金 6,725</p>

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円		(2) 住宅扶助 47,138千円 (年間延べ世帯 2,160世帯) (3) 教育扶助 1,161千円 (年間延べ世帯 80世帯) (4) 介護扶助 7,847千円 (年間延べ世帯 697世帯) (5) 医療扶助 309,154千円 (年間延べ世帯 2,753世帯) (6) 出産扶助 175千円 (年間延べ世帯 1世帯) (7) 生業扶助 1,940千円 (年間延べ世帯 99世帯) (8) 葬祭扶助 1,230千円 (年間延べ世帯 6世帯) (9) 就労自立給付金 112千円 (年間延べ世帯 4世帯) (10) 施設事務費 52,266千円 年間延べ保護世帯 3,476世帯 延べ人数 4,474人 延べ相談件数 61件 保護申請件数 33件 保護開始件数 29件 申請却下件数 3件 申請取下件数 2件 保護廃止件数 49件	けを行うことができた。 なお、生活保護受給世帯、保護人員及び生活保護費は、減少傾向にある。	千円 その他 3,819 一般財源 102,819

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
4 災害救助費	1 災害救助費	千円 775,924	千円 722,938	令和2年7月豪雨災害の被災者に対し、応急的な支援が必要であった。	1 災害救助事業 65,144千円 (1) 住宅応急修理委託 62,354千円 (2) 令和2年7月豪雨災害に係る災害弔慰金 2,500千円 (3) その他の災害救助に関する経費 290千円 2 その他の災害救助費 657,794千円	昨年度に引き続き、災害救助法に基づく応急修理を行った。 応急修理件数：109件 また、災害弔慰金の支給等に関する法律に基づき、令和2年7月豪雨災害による対象者に災害弔慰金を支給し、救済救護の措置を講じた。	千円 国庫支出金 1,021 県支出金 65,017 一般財源 656,900
	2 応急住宅管理費	37,289	35,147	令和2年7月豪雨災害の被災者が入居している応急仮設住宅を維持管理する必要があった。 令和2年7月豪雨災害被災者向けの建設型応急住宅並びに市営単独住宅において、被災者の居住の安定確保と居住環境の改善を行う必要があった。	1 応急住宅管理事業 35,147千円 (1) 仮設住宅共有部電気料 2,651千円 (2) 浄化槽維持管理委託料 6,142千円 (3) 仮設団地外構改修工事 1,760千円 (4) 修繕料 584千円 ア 被災者用市営住宅修繕料 584千円	熊本県が設置した建設型応急住宅の供与を行い、適切に維持管理することで安全・安心な住まいを確保することができた。 また、建設型応急住宅を管理していくうえで、駐車場の排水改良など必要な工事を行うことで、応急仮設住宅の生活環境を改善することができた。 令和2年7月豪雨災害被災者向けの市営単独住宅において、住戸内の修繕を行うことで、被災者の住環境を改善することができた。	県支出金 35,147

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円		(5) 使用料及び賃借料 21,777千円 ア 建設型応急仮設住宅建設に伴う土地（民地） 使用料（7仮設団地） 21,777千円 (6) 公有財産購入費 74千円 ア 被災者用市営住宅畳購入 74千円 (7) その他の応急住宅管理事業費 2,159千円	令和2年7月豪雨災害被災者向けの建設型応急住宅の用地（民地）を、引き続き借り上げることで、被災者の居住の安定を図ることができた。 【対象住宅】 ・ 鬼木仮設団地 ・ 西間上第一仮設団地 ・ 西間上第二仮設団地 ・ 西間上第三仮設団地 ・ 下原田第一仮設団地 ・ 下原田第二仮設団地 ・ 下原田第三仮設団地 令和2年7月豪雨災害被災者向けの市営単独住宅において、住戸内の畳を購入することで、被災者の住環境を改善することができた。	千円

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
4	衛生費	千円	千円				千円
1	保健衛生費	195,951	193,407	安心して子どもを妊娠・出産できる環境づくりの一環として、特定不妊治療又は一般不妊治療に要する費用の一部を助成し、治療を受ける方の経済的負担の軽減を図る必要があった。	1 不妊治療費助成事業 793千円 (1) 特定不妊治療費助成 ア 助成件数 12件 イ 助成対象者（実人数） 9人 (2) 一般不妊治療費助成 ア 助成件数 9件 イ 助成対象者（実人数） 9人 2 その他の保健衛生総務費 192,614千円	従来実施していた特定不妊治療助成に加え、令和2年度から、一般不妊治療においても助成を開始した。その結果、特定不妊治療助成12件、一般不妊治療助成9件の計21件の申請があり、不妊治療における経済的負担の軽減につながった。	国庫支出金 3,928 県支出金 264 その他 40,495 一般財源 148,720
	2 予防費	359,560	299,618	予防接種法に基づき感染症の流行を予防するために、接種勧奨を行い、一定以上の接種率の確保が必要であった。	1 定期予防接種事業 72,405千円 (定期予防接種接種者数) (1) A類疾病 B型肝炎 497人 ヒブ 678人 小児用肺炎球菌 676人 四種混合 698人 BCG 174人 麻しん風しん混合 425人 水痘 357人	予防接種法に基づき、定期予防接種の対象者へ赤ちゃん訪問時に予診票を渡している。未接種者に関しては個別での接種勧奨や、広報でのお知らせ、乳幼児健診での勧奨を行い、接種を促している。日本脳炎2期に関してはワクチン不足のため、接種勧奨が出来ておらず、接種率は低下しているが、その	国庫支出金 240,243 県支出金 15 その他 40,273 一般財源 19,087

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円				千円
				全国的に20～40歳代の男性は風しんの予防接種が定期接種ではなく、抗体価が低く、結婚年齢にも当てはまる。また、妊娠中の女性が風しんに感染すると「先天性風しん症候群」の赤ちゃんが生まれる可能性があり、防止する必要があった。	<p>日本脳炎（幼児） 454人 日本脳炎（学童・特例） 142人 二種混合（小学6年生） 232人 子宮頸がん 83人 ロタ 336人</p> <p>(2) B類疾病 インフルエンザ 6,800人 成人用肺炎球菌 482人</p> <p>2 先天性風しん症候群防止事業（任意） 1,333千円</p> <p>(1) 麻しん風しん混合ワクチン接種 24人 (2) 風しん予防接種費用助成事業（償還払） 3人 (3) 風しんの追加的対策（5期） 抗体検査 131人 予防接種 26人</p>	<p>他の予防接種に関しては、以前の接種率に戻りつつある。</p> <p>婚姻した夫婦への通知、妊娠を希望する夫婦への周知を行い、希望者が麻しん・風しん混合ワクチンを接種することで先天性風しん症候群の予防につながった。</p> <p>また、風しん5期の対象者へ、市民健診での検査を促し検査受診率の向上のため個別の勧奨を行った。</p>	
				新型コロナウイルス感染症について、感染拡大を防止し、市民の生命及び健康を守るためワクチン接種を行う必要があった。	<p>3 新型コロナウイルスワクチン接種対策事業 143,911千円</p> <p>(1) 個別接種委託料 143,911千円 接種回数 60,151回 予診のみ 63回</p>	<p>新型コロナウイルスワクチン接種を実施したことにより、感染した際の重症化予防に寄与することができた。</p>	

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）																																
款 項	目	現 計																																					
		千円	千円	<p>新型コロナウイルス感染症拡大防止及び感染した際の重症化を予防するため、速やかに住民への接種を行えるように接種体制を構築する必要があった。</p>	<p>4 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業 66,921千円</p> <p>(現年)</p> <p>(1) 委託料 システム改修委託 ワクチン配送業務委託 7,370千円</p> <p>(2) その他 17,614千円</p> <p>(繰越明許費)</p> <p>(1) 委託料 システム改修委託 ワクチン配送業務委託 9,435千円</p> <p>(2) その他 32,502千円</p> <p>5 その他の予防費 15,048千円</p>	<p>新型コロナウイルスワクチン接種については、市内の受託医療機関において個別接種により実施したため、かかりつけ医療機関での接種ができ、接種への不安軽減ができた。</p> <p>また、市民からの問い合わせについては、会計年度任用職員を雇用し対応した。</p> <p>さらに、接種券の発送、医療機関へのワクチン配送等速やかな接種ができるように体制を整えた。</p>	千円																																
	3 保健センター費	46,560	42,961	<p>母子保健法に基づき、妊娠月週数に応じた健診等により、妊婦及び胎児の健康状態把握のために、妊婦健診を受けてもらうことが必要であった。</p>	<p>1 妊婦健康診査事業 17,876千円</p> <p>(1) 妊婦健康診査受診者数</p> <table border="0"> <tr> <td>1回目</td><td>194人</td> <td>2回目</td><td>179人</td> </tr> <tr> <td>3回目</td><td>180人</td> <td>4回目</td><td>185人</td> </tr> <tr> <td>5回目</td><td>181人</td> <td>6回目</td><td>183人</td> </tr> <tr> <td>7回目</td><td>183人</td> <td>8回目</td><td>180人</td> </tr> <tr> <td>9回目</td><td>156人</td> <td>10回目</td><td>162人</td> </tr> <tr> <td>11回目</td><td>149人</td> <td>12回目</td><td>141人</td> </tr> <tr> <td>13回目</td><td>104人</td> <td>14回目</td><td>50人</td> </tr> <tr> <td colspan="4" style="text-align: right;">延べ人数 2,227人</td> </tr> </table> <p>(2) 妊婦歯科健康診査受診者数 87人</p>	1回目	194人	2回目	179人	3回目	180人	4回目	185人	5回目	181人	6回目	183人	7回目	183人	8回目	180人	9回目	156人	10回目	162人	11回目	149人	12回目	141人	13回目	104人	14回目	50人	延べ人数 2,227人				<p>妊婦健診の公費助成（14回）により、妊婦の経済的負担を軽減し、安心して出産できる環境づくりができた。</p> <p>また、妊婦歯科健診は歯科衛生士による個別勧奨を行い、早産予防に寄与することができた。</p>	<p>国庫支出金 6,775</p> <p>県支出金 2,848</p> <p>その他 5</p> <p>一般財源 33,333</p>
1回目	194人	2回目	179人																																				
3回目	180人	4回目	185人																																				
5回目	181人	6回目	183人																																				
7回目	183人	8回目	180人																																				
9回目	156人	10回目	162人																																				
11回目	149人	12回目	141人																																				
13回目	104人	14回目	50人																																				
延べ人数 2,227人																																							

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円	<p>母子保健法に基づき、乳幼児の健康の保持及び増進を目的に、疾病の早期発見と予防に留意し、個々の乳幼児の特徴に応じ、適切な保健指導を行うため健診を実施することが必要であった。</p> <p>集団生活や家庭生活を送る上で、困り感を抱える子どもや親が増えており、認定こども園・保育園・幼稚園の保育士等と連携し、対象児への関わり方について支援する必要があった。</p> <p>また、保護者への関わり方についても共有する必要があった。</p>	<p>2 乳幼児健康診査事業</p> <p>2,961千円</p> <p>(1) 3か月児健康診査受診者数 164人</p> <p>(2) 7～8ヶ月児健康診査受診者数 183人</p> <p>(3) 1歳8か月児健康診査受診者数 166人</p> <p>(4) 3歳6か月児健康診査受診者数 227人</p> <p>3 巡回支援専門員整備事業</p> <p>6,844千円</p> <p>(1) 訪問回数（16園） 248回</p>	<p>健康診査により乳幼児の身体発育や精神発達等の確認を行い、疾病や発育に課題を持つ乳幼児を早期に発見することができた。</p> <p>また、その乳幼児および保護者に対して、生活習慣や栄養・育児・むし歯予防などに関する相談対応等を行うことにより、子どもの健やかな成長への支援を行うことができた。</p> <p>さらに、眼科検査機を活用した視力検査を実施したことにより、異常を早期に発見し精密検査につなげることができた。</p> <p>研修を受けた保育士が認定こども園・保育園・幼稚園を巡回訪問し、各園の保育士等へ子どもに関わる情報の共有や助言を行い、保護者ともその状況を共有することで、子どもの困り感への対応や保育園や保護者など子どもに関わる者への支援を行うことができた。</p>	千円

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円	<p>子育てに不安を抱える親や養育困難家庭の増加、核家族化やコロナの影響で他者との交流を控える妊産婦も多く、出産後早期から関りや状況確認を行う必要があった。</p> <p>母子保健施策と子育て支援拠点との一体的な支援を通して、妊産婦及び乳幼児に対し包括的な支援を行うことで、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行うための体制づくりが必要であった。</p> <p>保健センターには、受付窓口以外に乳幼児健診や、市民健診などに多数の市民が訪れる。そのため、来庁者の感染防止及び安全・安心のため、感染を予防するにあたり、備品の購入が必要であった。</p>	<p>4 乳幼児全戸訪問事業 1,803千円</p> <p>(1) 訪問件数 162件</p> <p>5 子育て世代包括支援センター事業 3,881千円</p> <p>(1) 要支援者決定会議 開催数 24回 対象者数 225人 妊娠中フォロー者数 20人 産後フォロー者数 35人</p> <p>6 新型コロナウイルス感染症対策事業 2,920千円</p> <p>(現年) (備品購入費) ア オゾン発生器 5台 イ アクリルパーテーション 23台 (緑越明許費) (備品購入費) ア AI体温検知カメラ 2台 イ 殺菌灯スリッパロッカー 6台 ウ ブルーライト除菌器 3台 エ おもちゃ殺菌庫 1台 オ パーテーション 31台 カ プロジェクター・スクリーン 各1台</p>	<p>出生児に対し全戸訪問を行うことで、育児状況や家族関係を把握することができ、適切な支援やサービス、相談機関へつなげることで、育児不安の解消や虐待防止につながった。</p> <p>要支援者決定会議を通して、関係機関との情報共有と役割分担が図られた。年度途中で、市内産科が2カ所となる等の変化はあったが、連絡を密に行い、妊娠・出産・子育ての不安解消・悩みの軽減につながった。</p> <p>感染防止用の備品を購入したことにより、保健センターで事業を実施する際の感染対策ができ、安全・安心な空間の確保ができた。</p>	千円

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円		7 その他の保健センター費	6,676千円	千円
	4 健康増進費	69,120	66,551	<p>近年、生活環境の変化や急速な高齢化に伴い、悪性新生物、心疾患、脳血管疾患、糖尿病等の生活習慣病が増加している。その結果、医療費や介護給付費が年々増加している。</p> <p>生活習慣病に重点を置き、食育の視点を取り入れた第3期人吉市健康増進計画・食育推進計画に則し、様々な健康づくり施策等に取り組んでいる。</p> <p>また、国が市町村の保健事業等の評価指標としている「保険者努力支援制度」の評価項目に、がん検診や歯周疾患検診の受診率等が反映されるため、取り組みが重要視される。</p>	<p>1 健康増進事業</p> <p>(受診者数)</p> <p>生活習慣病健診（ヤング健診等） 223人</p> <p>肝炎ウイルス検査 355人</p> <p>胃がん検診 2,164人</p> <p>子宮頸がん検診 972人</p> <p>乳房超音波検診 103人</p> <p>マンモグラフィ検診 960人</p> <p>大腸がん検診（便潜血検査） 3,536人</p> <p>肺がん検診 4,100人</p> <p>喀痰検査 11人</p> <p>腹部超音波検診 4,462人</p> <p>前立腺がん検診 1,578人</p> <p>骨粗鬆症検診 484人</p> <p>歯周疾患検診 308人</p> <p>65,147千円</p> <p>2 新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業</p> <p>(受診者数)</p> <p>子宮頸がん検診 18人</p> <p>乳がん検診 48人</p> <p>487千円</p> <p>3 その他の健康増進費</p> <p>917千円</p>	<p>令和2年度はコロナ禍と7月豪雨災害で受診者の減少がみられたが、令和3年度はヤング健診以外の全ての検診で令和2年度と比較し受診者の増加がみられた。</p> <p>また、令和元年度の受診率と比較しても増加であった。</p> <p>受診者の増加により、疾病の早期発見・早期治療に繋がり、市の国保財政も含め、医療費の抑制につなげるという施策に寄与している。</p> <p>一定の年齢の対象者（子宮頸がん：21歳、乳がん：41歳）に受診勧奨することでがん検診に関する知識の普及・啓発に繋がっている。</p>	<p>国庫支出金 82</p> <p>県支出金 2,459</p> <p>その他 5,000</p> <p>一般財源 59,010</p>

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円				千円
	5 環境衛生費	43,359	42,150	<p>資源の再利用・再商品化とごみの減量化を図るため、資源を有効活用する循環型社会の構築を推進する必要があった。</p> <p>ごみの減量化及び資源の有効活用を目的とし、一般廃棄物で大きな割合を占めている容器包装廃棄物についてリサイクルの必要があった。</p> <p>指定ごみ袋の販売等委託により、ごみ減量及びごみの適正処理を推進する必要があった。</p> <p>平成4年度から生ごみ処理容器等の補助事業を実施している。</p> <p>なお、平成23年度から令和2年度までの10年間の設置基数及び補助額は次のとおりである。</p> <p>〈生ごみ処理容器〉 基数75基</p>	<p>1 ごみ減量リサイクル推進事業</p> <p>36,115千円</p> <p>(1) 資源ごみ集団回収事業</p> <p>ア 報償費 1,007千円</p> <p>(資源ごみ集団回収量) 126 t</p> <p>(2) 特定分別基準適合物保管業務委託</p> <p>ア 委託料 6,705千円</p> <p>(特定分別基準適合物収集量)</p> <p>ガラスびん 91.95 t</p> <p>ペットボトル 98.58 t</p> <p>白色トレイ 0.38 t</p> <p>(3) 指定ごみ袋販売委託</p> <p>ア 委託料 27,883千円</p> <p>(指定ごみ袋出荷量)</p> <p>大袋 133,700袋</p> <p>中袋 51,850袋</p> <p>小袋 12,950袋</p> <p>(4) 生ごみ処理容器・処理機設置事業</p> <p>ア 補助金 263千円</p> <p>家庭から排出される生ごみを処理容器等により分解及び乾燥・堆肥化をすることで、ごみの減量化を図るため、生ごみ処理容器1基につき購入価格の1/2、限度額3,000円(2基まで/世帯)の補助、生ごみ処理機1基につき購入価格の1/2、限度額30,000円(1基まで/世帯)の補助を行った。</p>	<p>実施団体に実勢価格または最低額8円/kgの報償費を支給し、ごみの減量及び再資源化の推進を図った。</p> <p>ペットボトル等の容器包装廃棄物の保管業務委託により、再商品化の推進を図った。</p> <p>指定ごみ袋制度を円滑に実施した。</p> <p>生ごみ処理容器・処理機の補助事業の普及促進を図った結果、令和3年度の設置基数の成果は、以下のとおりである。</p> <p>処理容器設置基数 4基</p> <p>処理機設置基数 15基</p>	<p>県支出金 61</p> <p>その他 36,116</p> <p>一般財源 5,973</p>

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円	<p>補助額 175千円 〈生ごみ処理機〉 基数 123基 補助額 3,251千円</p> <p>願成寺墓地の立木及び雑草の繁茂等により、景観の阻害や害虫発生の恐れがあった。 また、その他の市有墓地についても、支障木等により安全な利用ができなくなる恐れがあったことから対応する必要があった。</p>	<p>(5) 其他のごみ減量リサイクル推進事業 257千円</p> <p>2 墓地環境整備事業 1,482千円</p> <p>(1) 墓地管理業務委託 (委託料) 1,258千円</p> <p>樹木剪定外業務委託 (願成寺墓地) 68千円</p> <p>支障木伐採業務委託 (願成寺墓地、大村墓地) 1,190千円</p> <p>(2) 其他の墓地管理業務委託 224千円</p> <p>3 其他の環境衛生費 4,553千円</p>	<p>願成寺墓地の管理業務委託により、害虫発生を抑え、景観の保全を図ることができた。 また、市有墓地の安全対策を実施したことにより、墓地利用者の安全を確保することができた。</p>	千円

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）															
款 項	目	現 計																				
2	清掃費	1	清掃総務費	587,035	585,388	<p>人吉球磨広域行政組合が所管する各種施設の維持管理及び周辺整備、また施設で実施するごみ処理等に係る費用等の負担金を支出するもの。</p> <p>平成2年度から公共下水道認可区域以外の区域について、浄化槽の補助事業を開始している。</p> <p>しかしながら、公共下水道認可区域内においても、公共下水道への接続が技術的に困難な地域に対する対応が必要とされていた。</p> <p>なお、前年度までの設置状況は次のとおりである。</p> <table border="1" data-bbox="808 927 1122 1126"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>人槽</th> <th>基数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">H2～R2</td> <td>5</td> <td>369</td> </tr> <tr> <td>6～7</td> <td>371</td> </tr> <tr> <td>8～10</td> <td>66</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td></td> <td>806</td> </tr> </tbody> </table> <p>(参考) H 3 0 2 3 基 R 1 2 2 基 R 2 3 2 基</p>	年度	人槽	基数	H2～R2	5	369	6～7	371	8～10	66	合 計		806	<p>1 人吉球磨広域行政組合負担金 501,953千円</p> <p>2 浄化槽設置整備事業 13,018千円</p> <p>(1) 補助金 13,002千円 設置基数 28基 (新設 15基・改造 12基・更新 1基)</p> <p>新設 5人槽 12基×332千円＝ 3,984千円 7人槽 3基×414千円＝ 1,242千円</p> <p>改造（汲取りから） 5人槽 7基×548千円＝ 3,836千円 7人槽 2基×671千円＝ 1,342千円</p> <p>改造（単独浄化槽から） 5人槽 1基×548千円＝ 548千円 2基×671千円＝ 1,342千円</p> <p>更新 5人槽 1基×332千円＝ 332千円</p> <p>改造のうち、市内の住所で浄化槽工事業の登録・届出をしている業者による施工の場合の補助 5基×50千円＝ 250千円</p>	<p>人吉球磨広域行政組合の安定的な運営に寄与した。</p> <p>本事業は、し尿と雑排水を併せて処理することで生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図ることを目的としている。</p> <p>平成2年度からの継続事業で公共下水道認可区域以外の区域について、浄化槽の設置を推進しているが、平成24年度からは公共下水道認可区域内においても公共下水道への接続が技術的に困難な地域においては、浄化槽設置の補助を実施することにした。</p> <p>また、浄化槽への転換が進まない理由として経済的な理由が多かったため、市単独による上乘せ補助を実施し、公共水域の保全を推進する手立てを行った。</p> <p>その結果、令和3年度は28基が設置され、平成2年度からの成果は設置基数834基である。</p>	<p>千円</p> <p>国庫支出金 6,920</p> <p>県支出金 3,502</p> <p>その他 10</p> <p>一般財源 574,956</p>
年度	人槽	基数																				
H2～R2	5	369																				
	6～7	371																				
	8～10	66																				
合 計		806																				

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円		被災浄化槽の改築費用償還 5件 126千円 (2) その他の浄化槽設置整備事業 16千円 3 その他の清掃総務費 70,417千円		千円
	2 塵芥処理費	7,435,563	5,321,230	<p>「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」で定められている事務について、本市の「一般廃棄物処理実施計画」に基づいて民間へ業務委託するもの。</p> <p>令和2年7月豪雨災害により発生した大量の災害廃棄物を処理するまでの間、災害廃棄物を一時保管するための仮置場を設置する必要があった。</p> <p>本市被災地域の復旧復興を早急に行うため、被災地域で出された災害廃棄物を収集する必要があった。</p> <p>また、大量に発生した災害廃棄物を処理する必要があった。</p>	<p>1 一般廃棄物収集及び運搬業務委託 102,036千円</p> <p>2 災害廃棄物処理事業 2,561,928千円 (1) 災害廃棄物仮置場管理・運営等委託料 2,501,809千円 (2) 災害廃棄物収集・運搬・処理等委託料 36,561千円 (3) その他の災害廃棄物処理事業 23,558千円</p>	<p>民間への業務委託により、一般廃棄物の収集及び運搬業務について、適切に処理された。</p> <p>災害廃棄物仮置場を円滑に管理・運営等することができた。</p> <p>災害廃棄物を収集することで、被災地域の復旧復興に寄与することができた。 また、大量に発生した災害廃棄物を適切に処理することができた。</p>	<p>国庫支出金 2,421,983 地方債 2,725,600 一般財源 173,647</p>

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円	<p>令和2年7月豪雨災害により損壊した被災家屋について、生活環境保全上の支障の除去及び二次災害の防止を図るため、本市が所有者に代わって災害廃棄物として解体及び撤去する必要があった。</p> <p>令和2年7月豪雨災害により宅地内に流入した土砂混じり瓦礫をすでに自費で撤去された方にその費用を償還する必要があった。</p>	<p>3 被災家屋解体事業（繰越分含む） 2,657,266千円</p> <p>(1) 委託料 2,637,974千円 公費解体申請件数 943件 うち公費解体総数 900件 うち令和3年度解体数 873件 ※申請取下げ等件数 43件</p> <p>(2) 補助金 17,334千円 土砂混じりがれき自費撤去補助件数 39件</p> <p>(3) その他の被災家屋解体事業 1,958千円</p>	<p>令和2年7月豪雨災害により損壊した被災家屋を解体及び撤去することで、生活環境保全上の支障の除去及び二次災害の防止をすることができた。</p> <p>撤去費用を償還することで被災者の経済的負担の軽減を図ることができた。</p>	千円

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）	
款 項	目	現 計						
		千円	千円				千円	
5	労働費							
1	労働諸費							
	2	シルバー人材センター費	13,520	13,520	<p>超高齢化において介護問題、一人暮らし高齢者問題などの影響が多く取り上げられている中で、元気で経験豊かで行動的な高齢者が増加しているのも現状である。</p> <p>生涯現役を目指し、就業、ボランティア、趣味の活動など様々な形で社会に参加することは、地域社会に貢献するだけでなく高齢者の健康維持や介護予防につながることから、会員が主体となって運営するシルバー人材センターに対し財政的支援を行い、会員の活躍の場を創出し、マッチングさせていくことが必要であった。</p>	<p>1 シルバー人材センター運営事業 13,520千円 シルバー人材センターが行う下記の事業に対し補助金を支出するものである。</p> <p>(1) 受託事業：剪定、消毒、除草など (2) 自主事業：ふるさと便、小物販売、食品販売 (3) 派遣事業：送迎者運転、病院内清掃、施設内配膳など</p>	<p>企業・一般家庭等を訪問しPRを行うことで受注拡大につなげることができ、委託事業においては、前年度より受注件数及び契約金額ともに目標を達成することができた。</p> <p>(受託事業) 受注件数：3、127件 受注額：106,609千円(前年比106.1%)</p> <p>(自主事業) 販売額：4,154千円 (前年比191.3%)</p> <p>(派遣事業) 収益：13,633千円 (前年比99.9%) 派遣就業延人員：3,251人 (前年比96.6%)</p>	<p>一般財源 13,520</p>

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
6 農林水産業費		千円	千円				千円
1 農業費	1 農業委員会費	57,633	56,336	平成28年4月1日に施行された農業委員会に関する法律の改正により、新たに農地利用最適化推進委員を設置し、農地の集積や遊休農地の解消など農地利用の最適化業務が義務付けられた。	1 機構集積支援事業 4,570千円 (1) 農地法に基づく事務の適正実施のための支援 2,025千円 ア 農地の利用状況等調査 1,397千円 イ 農地等の台帳整備 628千円 市内全農地の利用状況を調査し、遊休農地については農地利用意向調査を行う。調査後、結果を農地台帳に入力し公表する。 (2) 農地の有効利用を図るための支援 282千円 農地の有効利用を図るための活動や農業委員等の資質向上のための活動を行う。 (3) その他の機構集積支援事業費 2,263千円 2 その他の農業委員会費 51,766千円	農地利用最適化推進委員と農業委員との連携により、担い手への農地の集積や遊休農地の解消など、農地利用最適化が図られた。	県支出金 18,554 その他 551 一般財源 37,231
	3 農業振興費	719,791	700,979	農業を取り巻く状況が厳しくなる中、本市の地域農業の担い手である認定農業者や営農組織等が取り組む営農活動に支援を行うことで、地域農業の活性化を図る必要があった。	1 農業活性化対策事業（補助金） 5,692千円 農業機械の共同利用や農作業の受委託をはじめ、認定農業者の経営改善計画実現のための事業や有害鳥獣被害対策、畜産経営支援事業などに取り組む農業者に対して事業費の一部助成を行った。	延べ9団体及び15個人へ助成を行い、農業機械の共同利用や認定農業者の経営改善計画の実現、有害鳥獣の被害防止などが図られた。	国庫支出金 821 県支出金 529,814 その他 6,213 一般財源 164,131

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円	<p>中山間地域では、耕作条件不利に加え、農業従事者の高齢化や後継者不足等が進展しており、農業・農村が持つ多面的機能の維持のため、第5期対策（R2～R6）として事業を行う必要があった。</p> <p>農業分野においても地球温暖化や生物多様性保全に積極的に貢献していくことが重要となっており、環境保全効果の高い営農活動に取り組む農業者への支援が必要であった。</p>	<p>2 中山間地域等直接支払事業（事業費） 7,281千円</p> <p>耕作放棄地の増加防止、農業・農村が持つ多面的機能を維持するため、集落協定の推進を図った。</p> <p>（1）急傾斜農用地（地目：田 3集落対象） 3集落面積 221,866㎡ 単価21,000円/10a</p> <p>（2）緩傾斜農用地（地目：田 4集落対象） 4集落面積 327,785㎡ 単価 8,000円/10a</p> <p>3 環境保全型農業直接支援対策事業（事業費） 840千円</p> <p>農業の持つ物質循環機能を活かし生産性との調和などに留意しつつ、土づくりなどを通して化学肥料・化学合成農薬の使用等による環境負荷の軽減に配慮した持続的な農業に取り組んだ団体に対し交付金を交付した。</p> <p>【本体交付金】 797千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有機農業 <ul style="list-style-type: none"> 雑穀及び飼料作物以外 単価12,000円/10a 窒素効果が高い有機農業 単価14,000円/10a カバークロープ 単価 6,000円/10a ・草生栽培 単価 5,000円/10a <p>【推進交付金】 43千円</p>	<p>4集落において集落協定の締結がなされ、協定内農地においては共同作業等による農業生産活動や、農地並びに農道・水路の維持・管理など多面的機能の確保ができた。</p> <p>2組織が、有機農業やカバークロープ、草生栽培に取り組み、環境保全効果の高い営農活動を達成することができた。</p>	千円

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円	<p>農地の中間的受け皿となる農地中間管理機構を通して、担い手への農地集積・集約化、生産コストの削減を進めていく必要があった。</p> <p>全国的に農業の担い手が不足していることから、本市においても国の施策に基づき、次世代を担う農業者となることを志向する者に対し、就農直後の経営確立を支援する資金（5年以内）を交付する必要があった。</p> <p>令和2年7月豪雨災害により農業用機械・施設等が流失・損壊し、多くの農業者が営農継続が困難となった。 被災した農業者の営農継続ができるように農業用機械・施設等の再取得等を支援する必要があった。</p> <p>令和2年7月豪雨災害により農業用機械・施設等が流失・損壊し、多くの農業者が営農継続</p>	<p>4 農地中間管理機構事業 （事業費） 3,467千円</p> <p>農地中間管理事業推進員を1名雇用し、本事業の周知、農地の出し手の掘り起こし、出し手及び受け手との調整を行った。</p> <p>5 農業次世代人材投資事業交付金 14,785千円</p> <p>本市で就農し、かつ農業次世代人材投資資金の交付を決定した新規就農者（継続申請者）に対し、独立・自営就農を後押しするため、農業次世代人材投資資金を交付した。</p> <p>6 強い農業・担い手づくり総合支援事業 （繰越明許分） 555,469千円</p> <p>令和2年7月豪雨災害により被災した農業者の営農継続支援のため、農業用機械・施設の再取得等をはじめとした事業費の一部助成を行った。</p> <p>7 強い農業・担い手づくり総合支援事業 （現年分） 89,995千円</p>	<p>農地中間管理機構を含む関係機関と連携して、入作者も含めた担い手（受け手）の掘り起こし、農地の出し手と受け手とのマッチング作業を行い、担い手への農地集積の促進につながった。</p> <p>新規申請5件・継続申請6件（内2件夫婦型）に対し、農業次世代人材投資資金（経営開始型）を交付し、独立・自営に向けた就農支援を行うことができた。</p> <p>申請93件のうち91件（取り下げ2件）に対し、強い農業・担い手づくり総合支援交付金（被災農業者支援型）を交付し、営農継続に向けた支援を行うことができた。 なお、91件のうち1件の申請者の一部の農業用施設が事故繰越しとなった。</p> <p>追加申請25件に対し、強い農業・担い手づくり総合支援交付金（被災農業者</p>	千円

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円	が困難となった。 被災した農業者の営農継続ができるように、令和2年度に引き続き、農業用機械・施設等の再取得等を支援する必要があった。	令和2年7月豪雨災害により被災した農業者の営農継続支援のため、農業用機械・施設の再取得等をはじめとした事業費の一部助成を行った。 8 その他の農業振興費 23,450千円	支援型)を交付し、営農継続に向けた支援を行うことができた。	千円
	4 畜産業費	3,076	2,917	畜産経営の安定化には、優良血統を有する繁殖雌牛の確保が不可欠であるが、子牛価格の高騰により、導入にかかる費用負担が増大しているため、優良血統を有する子牛を母牛として保留する方法は、畜産経営安定化を図る上において大変重要な課題であった。	1 優良子牛保留奨励事業 (補助金) 1,800千円 (単価45,000円×40頭) 2 その他の畜産業費 1,117千円	優良子牛40頭の保留ができ、将来的な優良種牛の確保ができた。	一般財源 2,917
	5 農地費	87,381	80,518	農業用施設の未整備や老朽化により、農家による施設の維持管理に多大な労力を要していた。	1 市単独事業 15,912千円 (1) 委託料 ア 国営事業継続地区推進調査(川辺川地区) 実証展示ほ調査委託 110千円 イ 人吉南部線除草委託 115千円 (2) 工事請負費 下城本地区水路改修工事 3,780千円	農業用施設を整備したことにより、農業生産基盤が充実し農家の維持管理の負担軽減が図られた。	国庫支出金 13,400 県支出金 33,888 地方債 12,200 その他 10,537 一般財源 10,493

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円				千円
				<p>人吉市と錦町を結ぶ広域農道を、農産物の流通や農業経営の効率化を目的として整備を行う必要があった。</p> <p>地域の景観形成や農業用施設の農家による維持管理に多大な労力を要していた。</p> <p>農業用施設の未整備や老朽化により、農家による施設の維持管理に多大な労力を要していた。</p>	<p>(3) 原材料費 3,425千円</p> <p>(4) 負担金、補助金及び交付金 6,362千円</p> <p>(5) その他の市単独事業 2,120千円</p> <p>2 県営事業負担金 1,111千円</p> <p>(1) 県営錦南部5期農免農道整備事業負担金 1,111千円</p> <p>3 多面的機能支払交付金事業 41,995千円</p> <p>(1) 負担金、補助金及び交付金 41,308千円</p> <p>ア 人吉地域広域協定運営委員会 37,304千円</p> <p>イ 戸越地域環境保全隊 1,759千円</p> <p>ウ 下東漆田地域資源保全隊 2,245千円</p> <p>(2) その他の多面的機能支払交付金事業 687千円</p> <p>4 前年度繰越事業 21,500千円</p> <p>(1) 委託料 13,500千円</p> <p>ア 大野地区水路外測量設計業務委託 9,706千円</p> <p>イ 村山ため池ハザードマップ作成業務委託 3,794千円</p>	<p>全線開通を目指し、事業の進捗が図られた。</p> <p>農業者を中心とする地域住民が、地域内の農地や水路等の草刈りなどの活動により、農村環境の向上に寄与した。</p> <p>農業用施設を整備したことにより、農業生産基盤が充実し、農家の維持管理の負担軽減が図られた。</p>	

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円		(2) 工事請負費 8,000千円 ア 下戸越地区用排水路改修工事 8,000千円		千円
2 林業費	2 林業振興費	78,465	68,694	<p>イノシシ・シカ・サル等の有害鳥獣による農林産物等への被害が多発し、捕獲、駆除が農家から望まれ必要であった。</p> <p>森林経営計画に基づく保育事業並びに林況に即した施策が必要であった。</p> <p>立木の成長過程で過密となった森林に対しての間伐の必要性があると同時に、森林経営の一環として利益を得るために、搬出材を販売する必要があった。</p>	<p>1 環境保全事業 5,597千円</p> <p>本市特別職非常勤職員である人吉市鳥獣被害対策実施隊への年間報酬を支出するとともに、シカ・サル・カラスの捕獲、駆除に係る1頭(羽)あたりの定額報償費を支払うもの。</p> <p>(1) 鳥獣被害対策実施隊報酬 1,125千円 (2) 有害鳥獣捕獲報償費 4,250千円 (3) その他の経費 222千円</p> <p>2 市有林整備事業（補助） 10,058千円</p> <p>国及び県の補助金を活用し、市有林を整備するもの。</p> <p>(1) 下刈業務委託料（23.29ha） 5,618千円 (2) 間伐等業務委託料（7.28ha） 4,440千円</p> <p>3 素材生産販売委託事業 14,990千円</p> <p>素材の生産販売のため、伐木・搬出・運搬・販売に係る一連の業務を委託するもの。</p> <p>(1) 素材生産販売委託料 14,990千円 ア 面積 11.64ha イ 搬出量 1740.619m³</p>	<p>防護柵等による被害防止や、捕獲実施隊による有害鳥獣捕獲により、農林産物への被害を最小限に抑えることができた。</p> <p>下刈施策面積を一部行うことができなかったが、間伐については適正な事業の実施により、市有林の健全な育成が図られた。</p> <p>間伐により健全で活力ある森林を育成するとともに、間伐材の販売収入を上げることができた。</p>	<p>県支出金 10,166 地方債 15,300 その他 19,228 一般財源 24,000</p>

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円	<p>適齢伐期を迎えている森林において、林業の担い手や後継者不足等により森林整備が行き届かず放置されている森林があり、森林の公益的機能の低下や災害への懸念、人材育成等が問題となっていた。また、木材に触れることや森林の役割について関心を持ってもらう必要があった。</p>	<p>4 森林環境整備総合事業 17,781千円</p> <p>森林環境譲与税を活用して人吉市林業経営管理協議会へ委託し、放置林対策や木材利用の推進と普及啓発活動の促進、林業の人材育成や担い手の確保を図る。</p> <p>(1) 森林経営管理事業 8,468千円 (2) 間伐材利用促進事業 4,340千円 (3) 新生児祝い品（森のおくりもの）事業 1,122千円 (4) その他の森林環境整備総合事業 3,851千円</p> <p>5 その他の林業振興費 20,268千円</p>	<p>放置林対策として、意向調査を合ノ原・井ノ口地区の一部（23筆・1.53ha）の森林を対象に行い、施業箇所の洗い出しができた。</p> <p>また、「木になる紙」を全庁的に購入し利用することで、間伐材の利用促進につながった。</p> <p>さらには、森のおくりもの事業を実施し、木材利用推進や普及啓発を推進することができた。</p>	千円
3 水産業費	1 水産業振興費	855	855	<p>近年、温暖化現象等の環境変化による球磨川の遡上鮎の減少傾向は、水産業の振興上、極めて深刻な問題であり、稚鮎の確保をはじめ球磨川鮎の増殖は、水産業の振興及び地域経済活性化のため必要であった。</p>	<p>1 球磨川漁業協同組合への鮎増殖事業（補助金） 855千円</p>	<p>球磨川漁業協同組合において、本事業などにより、球磨川河口の天然遡上鮎約124万尾、購入稚鮎約137万尾の合計約261万尾の稚鮎を放流した。</p> <p>令和2年7月豪雨災害により減少した釣り客も、368名から595名へと回復の兆しを見せている。</p>	一般財源 855

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）	
款 項	目	現 計						
		千円	千円				千円	
7	商工費							
1	商工費							
	1	商工総務費	505,070	448,369	<p>平成27年度から球磨焼酎や天然鮎、味噌醤油など地元の特産品を返礼品として寄附を募る取り組みを開始し、ふるさと納税大手ポータルサイト「ふるさとチョイス」にページを開設。</p> <p>平成29年度に「楽天ふるさと納税」、令和元年度に「さとふる」にも開設した。</p> <p>返礼品に関する業務については民間事業者へ委託した。</p> <p>令和2年度の寄附額は1,221,299千円となっている。</p>	<p>1 古都人吉応援団寄附事業に要する経費 316,316千円</p> <p>(1) 需用費 1,765千円 ア 消耗品費 1,765千円 (2) 役務費 6,740千円 ア 郵便料 4,632千円 イ その他通信運搬費 170千円 ウ 手数料 1,938千円 (3) 委託料 286,666千円 (4) 使用料及び賃借料 21,145千円</p> <p>2 その他の商工総務費 132,053千円</p>	<p>全国各地から温かい寄附が寄せられた。</p> <p>個人寄附は件数29,975件（前年度比39.9%）、寄附額は556,380千円（前年度比50.7%）であった。</p> <p>企業版ふるさと納税の寄附受入れ状況は、件数10件（前年度比125%）、寄附額は21,600千円（前年度比70.8%）であった。</p> <p>前年度から引き続き、個人からの寄附の受け付け窓口として「ふるさとチョイス」、「楽天ふるさと納税」、「さとふる」を利用し、返礼品に係る業務を民間事業者へ委託した。</p>	<p>その他 316,316</p> <p>一般財源 132,053</p>

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
	2 商工業振興費	千円 329,664	千円 277,134	<p>令和2年7月豪雨災害の影響により甚大な被害を受けた紺屋本町商店街組合エリアでは、公費解体等も進み、住民や事業者が減少し、街路灯も少ないことから夜間は暗く、安全面に欠ける状況であった。</p> <p>インターネットが使用できない地域があったため、早急に整備する必要があった。</p> <p>「第6次人吉総合計画」に基づき、市内事業者の振興を図るため、「人吉しごとサポートセンター」において、売上向上に重点をおいた中小企業事業者及び起業を志す方の相談支援を実施していた。</p>	<p>1 各種団体への補助金 19,368千円</p> <p>(1) 商店街活性化事業補助金 1,792千円 (2) その他補助金 17,576千円</p> <p>2 地域情報通信ネットワーク管理事業 9,169千円</p> <p>(1) 工事請負費 9,169千円</p> <p>3 起業創業・中小企業支援事業（人吉しごとサポートセンター） 19,272千円</p> <p>(1) 報償費 20千円 (2) 需用費 177千円 (3) 電話料 91千円 (4) 役務費 111千円 (5) 委託料 17,972千円 (6) 使用料及び賃借料 82千円 (7) 備品購入費 819千円</p>	<p>県の商店街リノベーション支援事業を活用し、紺屋本町商店街組合に補助金を交付し、防犯街路灯を7基、防犯カメラを5台設置したことで、明るく安全・安心な商店街を形成することができた。</p> <p>国の無線システム普及支援事業費等補助事業を活用し整備を行ったことでインターネットが使用できるようになり、利便性が向上した。</p> <p>「人吉しごとサポートセンター」の令和3年度相談者数は607件となり、令和2年7月豪雨災害や新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、新商品開発、創業支援などの様々な相談を受け、売上アップ、販路拡大に寄与した。</p> <p>また、昨年度から引き続きクラウドファンディング活用支援を行い、資金調達のためのアドバイスも行った。</p>	<p>千円</p> <p>国庫支出金 214,404 県支出金 1,556 地方債 400 その他 26,812 一般財源 33,962</p>

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円	<p>中心市街地は令和2年7月豪雨災害により建物が解体され多くの土地が空き地となっていた。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症の影響で売上減少に悩む事業者も多い中、水害を恐れて中心市街地でなりわいをする事業者がいなくなることで空洞化に拍車がかかり急速に衰退していくことが懸念されていた。</p> <p>コロナ禍の新しい生活様式（働き方）としてワーケーションが推奨されているが、日本全国でワーケーション施策が乱立する中、より魅力的な地域として選ばれるように計画し、地方創生の推進を図る必要があった。</p>	<p>4 新型コロナウイルス感染症経済対策事業 133,255千円</p> <p>(1) 中心市街地活性化推進事業補助金 10,000千円</p> <p>(2) ワーケーション創出・実証実験業務委託料 2,700千円</p>	<p>復興まちづくり計画を踏まえながら、専門家と中心市街地の方々との意見交換会や令和3年11月10日には、「ひとよしの復興まちづくりを考えるシンポジウム」を開催した。意見交換会等で繋がった方々を中心に球磨川の河川改修が終了するまでの間もなりわいを止めず、暫定的に土地を活用していく方法を探るための社会実験「人吉紺屋町HITONOWAマーケット」を令和4年3月27日に実施した。中心市街地のエリア価値向上に向けた方向性を示すことができた。</p> <p>本市でのワーケーション等に興味がある首都圏などの企業4社から計10名が参加し、人吉まち・ひと・しごと総合交流館を拠点としたモニターツアーを実施し、さらなる施設活用の可能性を見出すことも</p>	千円

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円	<p>新型コロナウイルス感染症の拡大により、飲食業や小売業を中心に3密を防ぐ環境整備やネット通販やテイクアウトに軸足を移すなど、事業そのものを見直す事業者が増えている中、IT技能を持つ人材ニーズが高まっており、IT技能を高めるための施策が必要であった。</p> <p>まん延防止等重点措置期間内において、飲食店に時短営業を要請し新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止する必要があった。</p> <p>地域デジタル通貨構築事業で構築した、地域デジタル通貨「きじうまコイン」を令和3年12月6日から運用開始した。これまで紙で発行していたプレミアム商品券のデジタル版を実施することで、消費喚起を行い、新型コロナウイルス感染</p>	<p>(3) プログラミング教育等業務委託料 4,385千円</p> <p>(4) 熊本県営業時間短縮要請協力金市町村負担金 51,224千円</p> <p>(5) デジタルプレミアム商品券事業補助 25,230千円</p>	<p>に、ワーケーションを通じて関係人口の創出に寄与した。</p> <p>初心者向けのHP作成教室やプログラミング教育を実施し、プログラミングの基礎を学ぶとともに、ITリテラシーを高めることができた。</p> <p>市町村が負担金を拠出し、県が一括して事業を実施することで、営業時間短縮要請により経済的に影響を受ける事業者の支援を行うことができた。</p> <p>1人あたり上限5,000円のチャージ額に対し5,000円のプレミアムポイントを付与したことで、消費喚起を行い、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた地域経済の活性化を図ることができた。</p>	千円

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円	<p>症の影響を受けた地域経済を活性化し、地域循環経済を促進する必要があった。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響による売上減少等の理由で融資を受けられた事業者が多数おり、負担を軽減する施策が必要であった。</p> <p>新型コロナウイルス感染症による国のまん延防止等重点措置の適用に伴う飲食店への時短要請や、不要不急の外出、移動の自粛により、売上に甚大な影響を受けた市内中小事業者等を支援する必要があった。</p> <p>令和2年7月豪雨災害と新型コロナウイルス感染症による売上減少の二重苦に置かれている小規模事業者の支援が必要であった。</p>	<p>(6) 新型コロナウイルス感染症経済対策 資金利子補給補助金 8,186千円</p> <p>(7) 新型コロナウイルス感染症対策事業継続 支援給付金 14,875千円</p> <p>(8) 被災小規模事業者再建補助金 (持続化補助金) 16,655千円</p>	<p>また、「きじうまコイン」アプリのダウンロード数約7,300件、加盟店数約60件となり、経済の域内循環を後押しすることができた。</p> <p>国・県が新型コロナウイルス感染症対策として制定した融資制度を活用した58件の市内中小企業者に対して、利子分を補給することで、事業者の負担を軽減することができた。</p> <p>国の月次支援金を受給した者または、令和3年度に熊本県事業継続・再開支援一時金を受給した者等、合計110件に給付し、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者の事業継続を支援することができた。</p> <p>令和2年7月豪雨災害で被災し、事業再建のために国の「持続化補助金（2／3）」を申請し、採択された小規模事業者84件に対</p>	千円

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円				千円
				<p>大都市圏の副業人材と、令和2年7月豪雨災害からの復興や、新型コロナウイルス感染症対策、IoT化や働き方改革等、地場企業等のニーズをマッチングすることにより、地場産業を持続的に発展させる必要があった。</p> <p>地域デジタル通貨を構築することで、地域独自の電子マネーを流通させ、地域のお金の域外</p>	<p>5 前年度繰越事業</p> <p>(1) 副業・兼業人材活用推進業務委託料 656千円</p> <p>(2) 地域デジタル通貨構築業務委託料 34,300千円</p> <p>68,675千円</p>	<p>し、対象事業費の1/12（上限250千円）を補助することで負担軽減を図り、令和2年7月豪雨災害と新型コロナウイルス感染症による売上減少の二重苦にある小規模事業者の事業継続と持続的発展に寄与することができた。</p> <p>地域の事業者支援を図りたい本市と、資金供給だけでなく取引先の事業者の課題解消の仕組みの強化を図りたい金融機関が連携して実施した。大都市圏の副業人材と、令和2年7月豪雨災害からの復興や、新型コロナウイルス感染症対策、IoT化や働き方改革等、地場企業等のニーズのマッチングを図ったが実績は0件であった。しかしながら、新たな人材獲得の手法を地域事業者に周知することができた。</p> <p>令和3年12月6日から地域デジタル通貨の運用を開始し、「きじうまコイン</p>	

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円	<p>流出防止や、地域内循環経済の創出を図り、さらに地域コミュニティの活性化や、共生のまちづくり、そして持続可能な地域づくりのインフラとして活用することで、本市の経済活性化を図る必要があった。</p> <p>外出自粛及びそれに伴うテレワークをはじめとする多様な働き方が拡大する中、ワーケーションやテレワーカーを支援し、地方での新たな働き方を提案することで、安心して利用できる環境を整備する必要があった。</p> <p>新型コロナウイルス感染症防止対策でテレワークの導入が広がる中で、出先業務拠点のサテライトオフィスは通勤時間の短縮や濃厚接触の回避にも有効で、在宅勤務とともに注目されており、快適な業務環境を地方都市で構築し、地方での新たな働き方ができる環境を提案する必要があった。</p>	<p>(3) テレワーカー向け環境整備事業</p> <p>ア 委託料 2,436千円</p> <p>イ 備品購入費 607千円</p> <p>1,829千円</p> <p>(4) サテライトオフィス整備事業費補助金 2,961千円</p>	<p>」アプリのダウンロード数約7,300件、加盟店数約60件となり、経済活性化を図ることができた。</p> <p>Wi-Fi環境の構築やWEB会議用ディスプレイ等を購入し、テレワーカー向けに環境を整備することができた。</p> <p>空き物件をサテライトオフィスとして活用する事業所やサテライトオフィスの提供を検討する空き物件オーナー計3件に、サテライトオフィス構築に必要な経費を補助したことにより、快適な業務環境を地方都市で構築し、地方での新たな働き方ができる環境を提案することが可能となり、ニューノーマルに対応した空き物件の有効活用に</p>	千円

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、外出自粛の雰囲気 が形成され、今まで築いてきた 関係人口が希薄になりつつある 現状において、これまで人吉と の関わりを持ってきていた人 達との関係人口を形成し続ける 施策が必要であった。</p> <p>店舗等において、厚生労働省 が示した「新しい生活様式」実 践例に対応し、三密回避や換 気・衛生環境対策等の感染予防 対策の実践を促進する必要が あった。</p>	<p>(5) リアル∞バーチャル関係人口創出事業 407千円 ア 委託料 407千円</p> <p>(6) 小規模事業者店舗等新しい生活様式導入 支援補助金 23,295千円 第1期公募（令和2年度） 令和3年2月1日～2月26日 114件 第2期公募（令和3年度） 令和3年4月1日～4月30日 238件</p>	<p>つながることで、地域活性 化にも寄与することができ た。</p> <p>令和3年11月19日に 関係人口に係る講演会を開 催し、コロナ禍でもオンラ イン上で繋がりをもち、こ れまでの人吉との関わりを 持ってきていた人達との 関係人口を形成し続け、ア フターコロナの際へのリアル な関係人口へのスムーズ な移行を図ることに繋げる ことができた。</p> <p>厚生労働省が示した「新 しい生活様式」実践例に対 応し、継続的に感染予防対 策を実施した小規模事業者 238件に対して事業費の 一部を補助（補助率4／ 5、令和2年7月豪雨被災 店舗等は10／10、上限 100千円、2店舗以上2 00千円）した。感染症対 策の推進により安全・安心 な街を内外にアピールし、 小規模事業者の持続的発展 に寄与することができた。</p>	千円

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円	<p>令和2年7月豪雨災害とコロナ禍の二重苦にある本市飲食店等が、熊本県独自の緊急事態宣言による時短要請によりさらに経営難となることから支援が必要であった。</p> <p>令和2年7月豪雨災害で被害を受けた中小企業者・小規模事業者の早期の事業活動再開のため、整備した店舗・事務所等の集合型仮設施設「モゾカタウン」の維持管理を行い、入居事業者の再建に向けた支援が必要であった。</p>	<p>(7) 新型コロナウイルス感染症対策夜間営業飲食店等支援給付金 4,620千円</p> <p>令和2年度 162件 令和3年度 16件</p> <p>6 令和2年7月豪雨対応支援仮設施設整備事業 1,160千円 (1) 需用費 3千円 (2) 役務費 30千円 (3) 委託料 98千円 (4) 備品購入費 262千円 (5) 負担金補助及び交付金 767千円</p> <p>7 その他の商工業振興費 26,235千円</p>	<p>熊本県の時短要請(令和3年1月18日～2月7日の21日間)に協力し協力金の申請をした夜間営業飲食店等のうち、県からの交付決定が令和3年4月以降となった16件に対して独自に給付金を支給することで、本市飲食店等の持続的発展に寄与した。</p> <p>人吉駅前の23店舗中1店舗が令和3年度中に再建された。 屋外にLED投光器の整備も行き、夜間も屋外での飲食が可能となり、また、商店街として発足した「モゾカタウン会」も様々な誘客イベントを実施するなどして、モゾカタウンの活性化に寄与することができた。</p>	千円
	3 観光費	123,950	107,378	<p>既存イベントの開催方法の見直しやウィズコロナ時代の旅行形態にマッチする誘客事業の実施、豪雨災害により被災した球磨川くんだりやコロナ禍の影響で</p>	<p>1 新型コロナウイルス感染症経済対策事業 31,084千円 (1) 委託料 3,304千円 ア 花火大会動画作製・配信委託 1,000千円</p>	<p>ウィズコロナに対応した花火大会配信を行い、遠方やコロナ禍で里帰りできない方にも視聴いただいたことで、新規ファンの獲得に</p>	<p>国庫支出金 70,149 その他 8,516 一般財源 28,713</p>

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円	<p>客足が遠のいている飲食店等の支援事業を行うことで、大幅に減少した観光入込客数の回復に努める必要があった。併せて、市内中心部に観光情報や地域情報、防災啓発活動や復興ツーリズムの案内を行う情報発信の拠点を設置する必要があった。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響で、観光入込客数が大幅に減少となったため、宿泊・飲食・その他の観光事業者に対し、利用者の増を図るための支援をする必要があった。</p>	<p>イ マンガ図書館本棚設置業務委託 347千円</p> <p>ウ アニメツーリズムチラシ作製委託 500千円</p> <p>エ オンライン観光ツアー実証実験業務委託 1,380千円</p> <p>オ ピクチャーレール設置業務委託 77千円</p> <p>(2) 補助金 27,634千円</p> <p>ア 人吉温泉観光協会補助金（ビジターセンター運営事業） 3,190千円</p> <p>イ 球磨川くんだり再生支援事業補助金 6,620千円</p> <p>ウ 観光客等向け飲食店支援事業補助金（第2弾） 17,824千円</p> <p>(3) その他の新型コロナウイルス感染症経済対策事業 146千円</p> <p>2 新型コロナウイルス感染症経済対策事業（前年度繰越事業） 28,925千円</p> <p>(1) 委託料 7,625千円</p> <p>ア 観光客等向け飲食店支援事業業務委託 2,678千円</p> <p>イ 観光バスツアー等利用促進業務委託 1,280千円</p> <p>ウ 球磨川くんだり乗船クーポン事業業務委託 2,211千円</p>	<p>も繋がった。</p> <p>人吉市まち・ひと・しごと総合交流館（くまりば）内にマンガ図書館を設置することで、観光消費単価の高いアニメ等のファン層の誘客を図ることができた。</p> <p>本市の観光シンボルである球磨川くだりの再開支援や飲食店のクーポン事業を実施することで、地域内への集客や市内観光事業者の支援を実施できた。</p> <p>飲食店支援事業、バスツアー等利用促進事業、球磨川くんだり乗船クーポン事業、市内2次交通利用促進事業については、コロナ禍の影響により当初の予定よりも実績が下回ったが、実施中は地域内外から集客をすることができた。</p> <p>宿泊支援事業、県内周遊</p>	千円

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円				千円
	5 まち・ひと・しごと総合交流館管理費	129,817	117,525	平成30年7月にプレオープンした「人吉市まち・ひと・しごと総合交流館」でIT企業等にとって魅力的なコワーキングスペースの整備を行い、本市への新しい「ひと」の流れを創出する必要があった。	1 まち・ひと・しごと総合交流館管理事業 27,731千円 (1) 委託料 10,039千円 ア IT企業等協創促進業務委託（施設管理運営等実証実験事業） 5,800千円 イ その他の委託料 4,239千円 (2) 備品購入費 7,886千円 (3) その他のまち・ひと・しごと総合交流館管理事業 9,806千円 2 新型コロナウイルス感染症経済対策事業 1,247千円 (1) 消耗品費 110千円 (2) 備品購入費 1,137千円 3 前年度事故繰越事業 86,871千円 (1) 工事請負費 86,871千円 ア 人吉生産性向上協創拠点整備改修工事 67,500千円 イ 人吉生産性向上協創拠点整備外構工事 19,371千円 4 その他のまち・ひと・しごと総合交流館管理費 1,676千円	人吉市まち・ひと・しごと総合交流館内の1階に整備した宿泊施設、レンタルキッチンが令和4年3月1日からオープンし、人吉市まち・ひと・しごと総合交流館の拠点性をより一層高めることができ、ワーケーションやリモートワークなどの新しい働き方を受け入れる体制が整った。	国庫支出金 48,584 県支出金 499 地方債 43,600 その他 10,811 一般財源 14,031

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円				千円
8	土木費						
1	土木管理費						
	1 土木総務費	67,704	66,431	<p>住民のための、安全・安心な住環境の確保かつ定住促進のため、住宅の耐震性の向上及び機能維持、居住環境の整備、性能向上による民間住宅の長寿命化を行う必要があった。</p> <p>また、吹き付けアスベスト飛散による住民の健康被害の予防や地震発生時における人身事故の防止及び輸送・避難経路の確保を行う必要があった。</p> <p>令和2年7月豪雨災害からの速やかな復旧を促進するために被災した宅地の復旧について支援する必要があった。</p>	<p>1 民間住宅耐震改修促進事業 3,648千円</p> <p>(1) アクションプログラム計画業務委託 588千円</p> <p>(2) 戸建木造住宅耐震改修等事業補助金 3,060千円</p> <p>2 アスベスト調査分析事業 90千円</p> <p>(1) アスベスト調査分析事業補助金 90千円</p> <p>3 危険ブロック塀等安全確保支援事業 1,309千円</p> <p>(1) 危険ブロック塀等安全確保支援事業補助金 1,309千円</p>	<p>民間住宅耐震改修促進事業では、昭和56年以前の戸建木造住宅所有者に対し、チラシ等を送付することにより、制度の周知ができた。</p> <p>また、戸建木造住宅の建替え工事の一部助成を行ったことにより、住宅の耐震化を図ることができた。</p> <p>アスベスト調査分析事業では、アスベストを含有する吹き付け建材が施工されているおそれのある建築物について、調査分析費用の補助を行うことにより、安全性を確認することができた。</p> <p>危険ブロック塀等安全確保支援事業では、危険ブロックの撤去及び、新規ブロック塀等の設置に補助することにより、大規模地震発生時の安全確保に寄与することができた。</p>	<p>国庫支出金 2,568</p> <p>県支出金 15,695</p> <p>一般財源 48,168</p>

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円				千円
					4 土砂災害危険住宅移転促進事業 3,000千円 (1) 土砂災害危険住宅移転促進事業補助金 3,000千円	土砂災害危険住宅移転促進事業では、土砂災害警戒区域内から移転するための費用及び住宅の解体費用について補助することで、危険な住宅に住む市民の安全確保ができた。	
					5 令和2年7月豪雨災害復旧支援事業 6,492千円 (1) 被災宅地復旧支援事業補助金 6,492千円	被災宅地復旧支援事業補助金では、被災した宅地を復旧するための費用について補助することにより、令和2年7月豪雨災害からの復旧に貢献できた。	
					6 前年度繰越事業 6,000千円 (1) 土砂災害危険住宅移転促進事業 ア 土砂災害危険住宅移転促進事業補助金 6,000千円 6,000千円	土砂災害危険住宅移転促進事業では、土砂災害警戒区域内から移転するための補助を実施することで、危険な住宅に住む市民の安全確保ができた。	
					7 その他の土木総務費 45,892千円		

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
2 道路橋梁費	1 道路橋梁総務費	44,417	43,781	今年度の改築工事箇所等について、道路台帳を更新する必要がある。	1 道路橋梁総務費 43,781千円 (1) 委託料 3,729千円 ア 用地測量業務委託 803千円 西間東間線 イ 道路台帳整備更新作業業務委託 2,926千円 (2) その他の道路橋梁総務費 40,052千円	今年度の改築工事箇所について、道路台帳を更新することができた。	一般財源 43,781
	2 道路維持費	124,865	88,871	市道の維持管理業務として、草刈・側溝浚渫・支障木伐採等を実施する必要がある。 道路舗装面の劣化、路肩の欠損、排水溝の破損等に伴い、交通及び日常生活に支障をきたし、維持・修繕を早急に行う必要がある。	1 道路維持費 32,012千円 (1) 委託料 19,713千円 ア 地質調査委託料 121千円 下林北願成寺線 イ 市道草刈委託料 3,823千円 羽田橋元川線外 ウ 側溝浚渫委託料 1,570千円 南町園田線外 エ その他の道路維持委託料 14,199千円 (2) 工事請負費 9,970千円 ア 瓦屋山江線外 3,444千円 イ 大原地内第1号線外 1,878千円 ウ 瓜生田西駅線外 4,648千円 (3) その他の道路維持費 2,329千円	草刈・側溝浚渫等の維持管理業務の適切な委託により、道路環境が良くなった。 道路舗装面の劣化、路肩の欠損、排水溝の破損等の修繕を行ったことにより、交通の安全を確保することができた。	国庫支出金 28,748 地方債 26,900 一般財源 33,223

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円	<p>クリーンプラザ延命化に伴う条件整備受託事業を進めるため、赤池水無第2号線の改良を行う必要があった。</p> <p>安全・安心な暮らしを実現する道路整備を図るため、社会資本整備総合交付金事業で測量設計等が完了し、崩壊対策工事を行う必要があった。</p> <p>通学路や生活道路の安全を確保するため、社会資本整備総合交付金事業にて道路拡幅に伴う用地購入・支障物件の補償及び道路改良工事を行う必要があった。</p>	<p>2 広域行政組合受託事業</p> <p>9,452千円</p> <p>(1) 工事請負費 赤池水無第2号線</p> <p>9,314千円</p> <p>(2) その他の広域行政組合受託事業</p> <p>138千円</p> <p>3 社会資本整備総合交付金事業（道路）</p> <p>35,434千円</p> <p>(1) 委託料</p> <p>ア 測量設計委託料 田野高原線</p> <p>イ 建物調査等委託料 瓦屋地内第2号線外</p> <p>6,357千円</p> <p>(2) 工事請負費 戸越永葉線</p> <p>9,600千円</p> <p>(3) 公有財産購入費 瓦屋川村線外</p> <p>2,190千円</p> <p>(4) 補償費 瓦屋川村線外</p> <p>7,653千円</p> <p>(5) その他の社会資本整備総合交付金事業 （道路）</p> <p>633千円</p>	<p>道路の改良工事を施工し、交通の安全及び利便性が確保された。</p> <p>設計等の委託を行ったことにより、崩壊対策工事に向けた準備ができた。</p> <p>道路の改良工事を施工し、歩行者の交通安全及び利便性が確保された。</p> <p>電柱移転が完了し、工事に向けた準備が進んだ。</p>	千円

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円	<p>単県急傾斜地崩壊対策事業 （単傾崩）箇所について県に事業要望を行い、危険箇所等を改善する必要があった。</p> <p>クリーンプラザ延命化に伴う条件整備受託事業を進めるため、赤池水無第2号線の改良を行う必要があった。</p> <p>通学路や生活道路の安全を確保するため、社会資本整備総合交付金事業にて道路改良工事を行う必要があった。</p>	<p>4 県営事業負担金 27,986千円</p> <p>（1）県営事業負担金 27,986千円</p> <p>ア 単県急傾斜地 27,320千円 イ 単県側溝整備 666千円</p> <p>5 前年度繰越事業 37,770千円</p> <p>（1）広域行政組合受託事業 ア 工事請負費 9,040千円 赤池水無第2号線</p> <p>（2）社会資本整備総合交付金事業（道路） 28,730千円 ア 工事請負費 28,730千円 瓦屋川村線 5,765千円 戸越鹿目線 11,750千円 大野国有林出水線 11,215千円</p> <p>6 その他の道路新設改良費 21,679千円</p>	<p>急傾斜地の崩壊による災害から住民の生命を保護し、民生の安定を図ることができた。</p> <p>道路の改良工事を施工し、交通の安全及び利便性が確保された。</p> <p>工事がしゅん工し、道路利用者の安全の確保ができた。</p>	千円

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円				千円
	5 橋梁新設改良費	108,815	107,000	<p>適切な時期に修繕を行っていき、将来的な財政負担の軽減及び道路交通の安全性の確保を図るため、近接目視を基本とした橋梁点検を行う必要があった。</p> <p>橋梁点検の結果に基づき、補修工事を行う必要があった。</p>	<p>1 道路メンテナンス事業（補助） 45,616千円</p> <p>（1）委託料 ア 橋梁点検委託料 24,200千円 イ 橋梁設計委託料 21,416千円 井出川橋外</p> <p>2 前年度繰越事業 40,446千円</p> <p>（1）道路メンテナンス事業（補助） 40,446千円 ア 委託料 15,073千円 橋梁点検委託料 イ 工事請負費 25,373千円 七地跨道橋</p> <p>3 その他の橋梁新設改良費 20,938千円</p>	<p>市が管理する291橋のうち、72橋の近接目視点検を行うことができた。</p> <p>5橋の補修設計を行うことができた。（5か年計画の1年目）</p> <p>工事が完了し、通行車両や歩行者の安全を確保することができた。</p>	<p>国庫支出金 47,538</p> <p>地方債 17,500</p> <p>一般財源 41,962</p>
	6 交通安全対策費	4,560	4,400	<p>カーブが多く見通しの悪い場所や車両通行の頻繁な場所の安全確保のため、カーブミラー等の交通安全施設を整備する必要があった。</p> <p>また、破損している交通安全施設を修復する必要があった。</p>	<p>1 交通安全対策費 3,663千円</p> <p>（1）工事請負費 3,663千円 下戸越永野線外</p> <p>2 交通安全対策費（里道・私道） 737千円</p> <p>（1）工事請負費 737千円 七地町外</p>	<p>ガードレール、ガードパイプ、カーブミラー等の設置、通学路へのグリーンラインの設置により、通行車両や歩行者の安全を確保することができた。</p>	<p>一般財源 4,400</p>

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円				千円
3	住宅費	119,275	117,185	<p>市営住宅は、令和3年4月現在で、1,127戸を管理しているが、建築後30年以上経過したものが多く、年々老朽化が進んでいる状況であり、快適な住環境の維持に努める必要があった。</p> <p>令和2年7月豪雨災害被災者のうち、自力で住まいの再建が困難な世帯を対象に、意向調査の分析を行い、どのような再建が可能か、今後の水害対策も視野に、既存市営住宅、災害公営住宅や建設型応急住宅の利活用など、全体的な住宅ストックを検討する必要があった。</p> <p>既存の公営住宅の長寿命化等及び維持・管理を行うとともに、用途廃止をする公営住宅の跡地について公有地活用を図る。併せて、令和2年7月豪雨災害による住宅の罹災に伴い必要となる災害公営住宅について、公共公益施設を併設する形で、整備及び管理・運営を一体的かつ複合的な事業として実施し、人吉市の公営住宅全体（周辺施設含む）として包括的かつ</p>	<p>1 住宅管理費 97,116千円</p> <p>(1) 修繕料 17,981千円</p> <p>(2) 委託料 14,942千円</p> <p>(3) その他の住宅管理費 64,193千円</p> <p>2 災害公営住宅整備に係る経費 10,114千円</p> <p>(1) 委託料 9,878千円</p> <p>ア 災害公営住宅基本計画検討等業務委託 9,878千円</p> <p>(2) その他の災害公営住宅整備に係る経費 236千円</p> <p>3 前年度繰越事業 9,955千円</p> <p>(1) 災害公営住宅整備に係る経費 9,955千円</p> <p>ア 委託料 民間資金等活用事業調査委託 9,955千円</p>	<p>市営住宅の入退去に伴い、住戸の修繕を行うと共に、共同施設等の保守・点検・管理を適切に行うことにより、住みやすい居住環境を提供・維持することができた。</p> <p>意向調査の分析結果をもとに、基本計画を策定したことで、今後の水害に対応した住戸整備の基本方針や、災害公営住宅、建設型応急住宅の整備方針などを定めることができ、被災者への住宅供給が精査され具体化した。</p> <p>用途廃止とする公営住宅敷地ならびに遊水地計画地からの移転世帯の受け皿等として恒久化の改修を行う建設型応急住宅の特定や戸数を精査した。また、市場調査を実施し、特に維持管理・運営業務を事業範囲としうるか、また、PFIの場合の災害公営住宅の整備スケジュールへの意見を調査した。調査を踏まえて事業</p>	<p>国庫支出金 15,294</p> <p>県支出金 400</p> <p>その他 91,779</p> <p>一般財源 9,712</p>

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円	効率的な管理・運営及びストックマネジメントを図るため、調査を実施する必要があった。		手法を再検討し、VFM※を算定。以上の結果を基に、今後の住宅ストックの維持・改善及び余剰地活用方法を検討する。 ※バリュー・フォー・マネー 支払い（マネー）に対して最も価値の高いサービス（バリュー）を供給する考え方	千円
	2 住宅建設費	138,767	130,044	<p>市営住宅の多くは建築後30年以上経過しており、外壁や給水設備等が老朽化している状況であることから、快適な居住環境の維持及び入居者の安全性の確保に努める必要があった。</p> <p>市営鶴田団地は多数のハト飛来があり、そのまま放置しておくとともにさらに繁殖し、糞害等が拡大する可能性が大きいため、ハトが飛来しないように対策をする必要があった。</p>	<p>1 公営住宅ストック総合改善事業 81,684千円</p> <p>(1) 工事請負費 81,684千円 鶴田団地5・6号棟給水設備改修工事 15,320千円 鶴田団地7号棟給水設備改修工事 7,091千円 原城団地1・2号棟外壁改修工事 59,273千円</p> <p>2 公営住宅建設事業 11,880千円</p> <p>(1) 工事請負費 鶴田団地防鳥ネット設置工事 11,880千円</p>	<p>鶴田団地5・6・7号棟の給水設備改修工事を行ったことにより、市営住宅の快適な居住環境の整備ができた。</p> <p>また、原城団地1・2号棟の外壁改修工事を行ったことにより、市営住宅の安全性・長寿命化を図ることができた。</p> <p>市営鶴田団地に、防鳥ネット設置工事を行ったことにより、ハトがベランダに侵入できなくなり、糞害等を抑えることができたようになった。</p>	<p>国庫支出金 33,472</p> <p>地方債 63,200</p> <p>一般財源 33,372</p>

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円	<p>市営立野団地は、多数のハト飛来があり、そのまま放置しておくとともに繁殖し糞害等が拡大する可能性が大きいため、ハトが飛来しないように対策をする必要があった。</p>	<p>3 前年度繰越事業</p> <p style="text-align: right;">3,650千円</p> <p>(1) 工事請負費 立野団地防鳥ネット設置工事</p> <p style="text-align: right;">3,650千円</p> <p>4 その他の住宅建設費</p> <p style="text-align: right;">32,830千円</p>	<p>市営立野団地に、防鳥ネット設置工事を行ったことにより、ハトがベランダに侵入できなくなり、糞害等を抑えることができるようになった。</p>	千円

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円				千円
4	都市計画費	293,911	221,683	<p>令和2年7月豪雨災害で甚大な被害を受けた市街地の安全かつ賑わいのあるまちづくり整備に向けた取組を進める必要があった。</p> <p>都市計画マスタープランは、都市の将来像や今後の都市づくりの目標を明らかにした都市計画に関する基本的な方針である。現行の人吉市都市計画マスタープランは平成15年3月に策定され、令和4年度を目標年次としているが、策定から現在までの間に法制度の改正や本市の都市計画を取り巻く状況は大きく変化している。</p> <p>本事業は、これまでのまちづくりの成果を継承しつつ、今後の持続可能な都市経営を見据え、社会情勢の変化や地域の特性を踏まえたまちづくりを推進するために、概ね20年後のまちの姿を展望しつつ、今後10</p>	<p>1 被災市街地復興推進事業</p> <p>16,231千円</p> <p>(1) 被災市街地復興推進事業委託料</p> <p>14,696千円</p> <p>(2) その他の被災市街地復興推進事業</p> <p>1,535千円</p> <p>2 都市計画マスタープラン策定業務委託</p> <p>2,940千円</p> <p>債務負担行為：令和2年度～令和4年度</p> <p>令和2年度 2,587千円</p> <p>令和3年度 2,940千円</p> <p>令和4年度 2,613千円</p> <p>3 公共下水道事業特別会計繰出金</p> <p>154,000千円</p> <p>4 前年度繰越事業</p> <p>4,340千円</p> <p>(1) 委託料</p> <p>4,340千円</p> <p>ア 大規模盛土造成地変動予測調査（1.5次スクリーニング）業務委託</p>	<p>中心市街地の一部、青井地区の一部、宝来地区の一部地域において、被災市街地復興推進地域の都市計画決定（約21.0ha）を行い、事業計画検討会など住民意見を確認しながら事業方針や整備手法の検討を実施した。併せて今後の具体の検討を行うにあたり、被災市街地復興推進地域全域の測量業務を実施した。</p> <p>令和4年度に都市計画マスタープランの詳細版となる立地適正化計画策定着手予定に伴い、一部業務内容を見直し、全体構想までの都市計画マスタープラン（案）を作成することができた。</p>	<p>国庫支出金</p> <p>10,517</p> <p>県支出金</p> <p>107</p> <p>その他</p> <p>2,500</p> <p>一般財源</p> <p>208,559</p>

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円	年間の都市づくりの基本的な方針として、人吉市都市計画マスタープランの策定（改正）を行うもの。	5 その他の都市計画総務費 44,172千円		千円
	3 公園整備費	134,851	100,631	都市公園において、市民にとって安全・安心かつ利便性の向上を図るために、老朽化した施設の整備を行う必要があった。	1 社会資本整備総合交付金事業 46,310千円 (1) 委託料 2,800千円 ア 村山公園施設長寿命化計画策定業務委託 2,800千円 (2) 工事請負費 43,510千円 ア 村山公園園路改修工事 38,736千円 イ 村山公園管理棟トイレ改修工事 3,685千円 ウ 西間公園トイレ外改築工事 1,089千円 2 前年度繰越事業 52,492千円 (1) 社会資本整備総合交付金事業 47,521千円 ア 工事請負費 西間公園トイレ外改築工事 15,154千円 村山公園管理棟トイレ改修工事 32,367千円 (2) 単独事業 4,971千円 ア 工事請負費 西間公園遊具改築工事 4,971千円	人吉市都市公園施設長寿命化計画に基づき、村山公園園路改修工事や村山公園管理棟トイレ改修及び西間公園のトイレ改築を行い、市民の安全・安心かつ利便性の向上を図ることができた。	国庫支出金 51,427 県支出金 1,750 地方債 32,900 一般財源 14,554

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円		3 その他の公園整備費 1,829千円		千円
	4 街路事業費	181,842	136,322	都市の骨格を形成し、円滑な都市活動を支える都市計画道路の整備を計画的に進めていく必要がある。 その中でも、人吉インターチェンジに連結している都市計画道路下林願成寺線未整備区間の整備に早急に取り組む必要があった。	1 社会資本整備総合交付金事業 （地域拠点施設アクセス等の生活圏機能向上のための道路整備） 6,838千円 (1) 工事請負費 6,838千円 ア 下林願成寺線東側歩道側溝布設工事 2,629千円 イ 下林願成寺線交差点舗装工事 4,209千円 2 前年度繰越事業 98,635千円 (1) 委託料 2,339千円 ア 下林願成寺線道路修正設計業務委託 (2) 工事請負費 93,760千円 ア 下林願成寺線函渠布設工事 28,267千円 イ 下林願成寺線東側歩道側溝布設工事 32,303千円 ウ 下林願成寺線交差点照明柱設置工事 21,640千円 エ 下林願成寺線交差点舗装工事 11,550千円 (3) 使用料及び賃借料 12千円 ア 都市計画道路事業下林願成寺線の工事に伴う土地賃借料	ボックスカルバート道路埋設工事と一部の車道舗装に着手できた。	国庫支出金 67,272 地方債 36,600 一般財源 32,450

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円		(4) 補償、補填及び賠償金 2,524千円 ア 下林願成寺線道路改良工事に伴う配水管 移設補償費 3 その他の街路事業費 30,849千円		千円
5 河川費	1 河川総務費	8,542	8,484	市管理河川において、堆積土砂を浚渫するため、測量設計を行う必要があった。 また、土砂が堆積していたため、浚渫を行う必要があった。 山田川の堤防等に生えている雑草が伸びているため、除草する必要があった。	1 河川総務費 7,232千円 (1) 委託料 7,232千円 ア 測量設計委託料 4,290千円 桑木津留川 イ 河川浚渫委託料 2,942千円 矢黒川外 2 河川管理受託事業（県） 1,252千円 (1) 委託料 1,252千円 ア 維持管理委託料 山田川河川公園	市管理河川において、浚渫が必要な数量を把握することができた。 また、浚渫を行ったことにより、河川の増水、氾濫の危険が減り近隣住民の安全が確保できた。 山田川の堤防等の除草を実施したことにより、周辺の景観や環境が良くなった。	県支出金 1,122 地方債 7,200 一般財源 162

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
9	消防費	千円	千円				千円
1	消防費	55,621	50,200	<p>令和2年7月豪雨災害で被災した消防団詰所の改修等を行い、消防団活動の拠点を早急に復旧する必要がある。</p> <p>また、コロナ禍において、消防団員が安心して消防団活動を実施できるように詰所等に感染症対策物品を配備する必要がある。</p>	<p>1 非常備消防費 50,200千円</p> <p>(1) 消防施設費整備費補助金 1,778千円</p> <p>4分団1部詰所 1,638千円</p> <p>4分団3部詰所 140千円</p> <p>(2) 令和2年7月豪雨消防団詰所等再建支援事業補助金 381千円</p> <p>4分団1部詰所 351千円</p> <p>4分団3部詰所 30千円</p> <p>(3) 消防団詰所感染症対策物品購入 2,058千円</p> <p>消耗品費 251千円</p> <p>備品購入費 1,807千円</p> <p>(4) その他の非常備消防費 45,983千円</p>	<p>令和2年7月豪雨で被災した消防団詰所（2箇所）を改修し、活動拠点を復旧することができた。</p> <p>また、消防団詰所にマスク、消毒液や空気清浄機等の感染症対策物品を配備したことで、コロナ禍における団員の感染症拡大リスクの軽減を図った。</p>	<p>国庫支出金 2,058</p> <p>県支出金 381</p> <p>その他 10,089</p> <p>一般財源 37,672</p>
	3 消防施設費	538,249	492,105	<p>災害発生時における住民への緊急情報の発信と、災害現場における情報伝達のため、防災行政無線同報系無線・移動系無線の運用及び維持管理を行ってきた。</p> <p>また、令和2年7月豪雨災害を受けて、情報発信手段の多重化を図るため、市内全世帯に防</p>	<p>1 防災行政無線整備事業 478,436千円</p> <p>(1) デジタル同報無線システム整備工事 471,350千円</p> <p>(2) デジタル同報無線システム整備工事施工監理業務委託料 3,300千円</p>	<p>緊急情報を一斉告知する同報系無線と災害現場で使用する移動系無線を整備し、平成25年4月1日から運用を続けている。</p> <p>また、情報発信手段の多重化を図るため、全世帯に防災ラジオを整備し、自宅でも防災行政無線放送を聞</p>	<p>地方債 480,500</p> <p>一般財源 11,605</p>

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円	<p>災ラジオを整備する必要があった。</p> <p>消防水利の拡充と消防設備の充実については、年次計画により整備を図ってきた。</p>	<p>(3) デジタル同報無線システム管理運営業務委託料 2,835千円</p> <p>(4) その他の防災行政無線整備事業 951千円</p> <p>2 防災基盤整備事業 5,973千円</p> <p>(1) 消防団小型動力ポンプ購入 5,973千円 2分団1部 1台 2分団2部 1台 5分団1部 1台</p> <p>3 その他の消防施設費 7,696千円</p>	<p>くことができる環境整備を行った。</p> <p>消防設備の充実については、年次計画に基づき、消防団小型動力ポンプの更新を行い、地域住民の安心と消防体制の強化を図った。</p>	千円
	5 災害対策費	66,759	64,943	<p>復興計画にも掲げている情報伝達手段の多重化に向け、災害・防災情報を一元化した人吉市防災ポータルサイトを構築する必要があった。</p> <p>西間別館を指定避難所として整備するために改修工事の設計を行う必要があった。</p> <p>指定避難所等において感染症に配慮した避難所運営を行うた</p>	<p>1 防災ポータルサイト構築事業 21,890千円</p> <p>(1) 防災ポータルサイト構築委託料 21,780千円</p> <p>(2) その他の委託料 110千円</p> <p>2 災害対策費 31,073千円</p> <p>(1) 西間別館2階避難所改修設計業務委託料 4,378千円</p>	<p>情報伝達手段の多重化のため、人吉市防災ポータルサイトを構築し、住民が災害時等に情報を取得しやすい環境整備を行った。</p> <p>西間別館を指定避難所として整備するための改修設計を実施した。</p> <p>指定避難所等への感染症対策物品等の配備によりコ</p>	<p>国庫支出金 34,922</p> <p>県支出金 6,010</p> <p>地方債 4,300</p> <p>その他 1,459</p> <p>一般財源 18,252</p>

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円	<p>めに感染症対策物品等を整備する必要があった。</p> <p>自助・共助の取組強化のために、自主防災組織向けの研修や資機材配布を行い、自主防災組織の機能強化を図る必要があった。</p> <p>住民の日頃からの防災意識の向上及び災害発生時に備えた備品及び備蓄品の整備を図る必要があった。</p>	<p>(2) 避難所用災害備品購入 12,185千円</p> <p>(3) 消防団・自主防災組織等連携促進支援事業 847千円</p> <p>(4) その他の災害対策費 13,663千円</p> <p>3 球磨川水系防災・減災ソフト対策事業 11,812千円</p> <p>(1) 総合防災マップ作成業務 7,933千円</p> <p>ア 消耗品費 13千円</p> <p>イ 委託料 7,920千円</p> <p>(2) データ放送行政情報表示事業（データボン） 924千円</p> <p>(3) 災害用備品等の整備 2,482千円</p> <p>ア 消耗品費 1,956千円</p> <p>イ 備品購入費 526千円</p> <p>(4) その他の球磨川水系防災・減災ソフト対策事業 473千円</p> <p>4 その他の災害対策費 168千円</p>	<p>ロナ禍における感染症に配慮した避難所運営を行う体制を整備した。</p> <p>自主防災組織への研修及び資機材配布により、組織機能強化を図った。</p> <p>総合防災マップを作成し、住民へ周知することで住民の防災意識と知識の向上を図った。</p> <p>RKK熊本放送のデータ放送行政情報表示事業（データボン）を利用することで、多様な防災情報発信手段の確保を図った。</p> <p>災害用備品及び備蓄品の購入を行い、災害発生時に備えた体制強化を図った。</p>	千円

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円				千円
10 教育費							
1 教育総務費	2 事務局費	244,578	239,900	<p>各学校の来校者には、電子体温計による検温では時間を要すること、毎回機器の消毒を必要とすることから、検温の徹底を行うことができない状況が続いていた。</p> <p>文部科学省が令和元年12月に「GIGAスクール構想」を提示し、日本全国の小中学校において、全ての児童生徒に1人1台の端末が整備される方向に大きく進むこととなった。</p> <p>本市においては、小学校低学年は既存の端末を有効活用し、小学校3年生以上に1人1台の端末と充電保管庫、電子黒板を導入した。</p> <p>引き続き、1学級1台の電子黒板の導入を進めるとともに、児童生徒用端末と同じ教員用1人1台端末を導入する必要があった。</p> <p>市内の各小・中学校には、通常学級に在籍し、発達障がい等の理由により、生活及び学習面で特別な支援を要する児童生徒が増加傾向にある。このような状況の中、担任1名による学級指導体制では学級経営に支障を</p>	<p>1 新型コロナウイルス感染症対策事業</p> <p>45,320千円</p> <p>(1) 感染症対策分</p> <p>ア 消耗品費</p> <p>消毒液等購入</p> <p>イ 備品購入費</p> <p>AI体温検知カメラ購入</p> <p>各学校2台ずつ 計18台</p> <p>(2) GIGAスクール構想分（備品購入費）</p> <p>37,200千円</p> <p>ア タブレット端末整備</p> <p>14,553千円</p> <p>教員用に1人1台導入</p> <p>270台</p> <p>イ タブレット端末充電保管庫</p> <p>946千円</p> <p>10台</p> <p>ウ 電子黒板</p> <p>21,634千円</p> <p>29台</p> <p>エ その他</p> <p>67千円</p> <p>(3) その他の新型コロナウイルス感染症対策事業</p> <p>3,269千円</p> <p>2 特別支援教育支援員に要する経費</p> <p>34,532千円</p> <p>(1) 報酬</p> <p>25,760千円</p> <p>(2) 職員手当等</p> <p>3,784千円</p> <p>(3) 共済費</p> <p>4,596千円</p> <p>(4) 旅費</p> <p>392千円</p>	<p>各学校の玄関等にAI体温検知カメラを設置することにより、来校者のマスクの有無の確認と検温を素早く実施することができるようになり、感染拡大の防止に役立った。</p> <p>教員1人1台の端末導入により、ICT機器を効果的に活用した授業を実践していくことが可能となった。</p> <p>今後は、端末の持ち帰り開始を見据えて、学校と一体となった取組みが必要である。</p> <p>特別支援教育支援員16名を確保し、特別な支援を要する児童が在籍する学校に配置することにより、生活・学習両面でのきめ細やかな指導体制が確立され、個に応じた適切な支援が実</p>	<p>国庫支出金</p> <p>49,707</p> <p>県支出金</p> <p>1,507</p> <p>その他</p> <p>59,950</p> <p>一般財源</p> <p>128,736</p>

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円	<p>きたす可能性があり、担任の負担軽減のために、各学校の実情に応じて、特別支援教育支援員を配置してきた。</p> <p>今後もより充実した支援体制を確保し、個々の教育的ニーズに応じた特別支援教育の充実を図るためには、継続した支援員の配置が必要であった。</p> <p>児童の基礎学力の向上と学習習慣の定着を図り、学校の授業以外での学習支援を行うことで、学習意欲を高める必要があった。</p>	<p>特別支援教育支援員配置 16人 (内 訳)</p> <p>人吉東小学校 4人 人吉西小学校 3人 東間小学校 3人 大畑小学校 1人 西瀬小学校 2人 中原小学校 3人</p> <p>3 放課後・夏休みパワーアップ教室事業 4,538千円</p> <p>(1) 報酬 3,226千円 (2) 職員手当等 484千円 (3) 共済費 558千円 (4) 報償費 135千円 (5) 旅費 48千円 (6) 需用費 87千円</p> <p>学力充実支援員配置 2人 (教育委員会内)</p> <p>4 その他の事務局費 155,510千円</p>	<p>現できた。また、学級全体の経営が安定し、担任の業務負担軽減も図られた。</p> <p>しかしながら、支援を要する児童生徒数は増加傾向にあるため、小学校への支援員増とあわせ、中学校への新規配置が課題である。</p> <p>放課後パワーアップ教室は、小学校4年生と5年生の児童を対象に、6月から翌年2月までの期間、週1回（水曜日）放課後の1時間を利用して開催し、190人の児童が受講した。</p> <p>小学校3年生を対象とした夏休みパワーアップ教室は、7日間の開催で113人の児童が受講した。</p>	千円

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）							
款 項	目	現 計												
2	小学校費	3	学校建設費	42,271	千円	40,031	千円	人吉西小学校の管理特別教室棟は、屋上防水シートの劣化による雨漏りが続いていた。 また、人吉東小学校は東側通路部分が陥没し、児童の安全・安心な教育環境確保のため、早急に復旧作業を行う必要があった。	1	小学校施設設備事業	37,899千円	屋上防水改修工事や通路陥没箇所の復旧工事の実施により、安全・安心な教育環境の整備を図ることができた。	地方債	32,500
									(1)	人吉西小学校管理特別教室棟屋上防水改修工事	33,124千円		一般財源	7,531
									(2)	人吉東小学校東側通路復旧工事	1,673千円			
									(3)	その他の小学校施設整備事業	3,102千円			
									2	前年度繰越事業	2,132千円			
									(1)	人吉西小学校管理特別教室棟屋上防水修繕工事	2,132千円			
3	中学校費	3	学校建設費	25,547	千円	23,815	千円	中学校施設は、建設後相当の年数が経過しており、第一中学校の擁壁や第二中学校の設備に不具合が生じていた。生徒の安全・安心な教育環境の確保のためには、経年劣化に伴う改修の必要があった。	1	中学校施設設備事業	9,515千円	改修工事を実施したことで、安全・安心な教育環境の整備を図ることができた。	国庫支出金	14,300
									(1)	第一中学校擁壁改修工事	6,215千円		一般財源	9,515
									ア	測量設計委託料	1,815千円			
									イ	工事請負費	4,400千円			
									(2)	第二中学校放送設備改修工事	3,300千円			
									2	前年度繰越事業	14,300千円			
									(1)	第二中学校高圧受電設備改修工事	14,300千円			

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円				千円
4	社会教育費	111,143	109,817	<p>人権に関する研修は継続して行っており一定の成果は収められているものの、他人への思いやりが薄れ、様々な人権問題が存在しており、一人一人が人権問題に関する理解と認識を深めていくための研修の機会の提供と啓発を継続して行っていく必要があった。</p> <p>学校を核とした地域づくりのために、従来の地域と学校の連携体制を基盤として、より多くの幅広い層の地域住民、団体等が参画し、緩やかなネットワークを形成することにより、地域学校協働活動を推進する必要があった。</p>	<p>1 社会人権教育に要する経費 219千円</p> <p>(1) 人吉市人権教育推進連絡協議会補助金 210千円</p> <p>(2) その他の社会人権教育に要する経費 9千円</p> <p>2 地域学校協働活動事業 6,057千円</p> <p>(1) 地域コーディネーター報酬 4,368千円</p> <p>(2) その他の地域学校協働活動事業 1,689千円</p>	<p>令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、活動が一部制限され予定していた事業を実施できなかったが、市内各小中学校に子ども人権作品展（標語）への協力依頼を行い、人権週間（12月3日～10日）に合わせて市内商業施設で作品展を実施した。</p> <p>また、作品展の最優秀作品はのぼり旗を作成し公共施設を中心に設置を行い、他の優秀作品はポスターを作成し、幼稚園、保育園、小中学校及び公共施設等へ配布・掲示し広く市民に対して人権啓発を行った。</p> <p>令和3年度は、新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、学校支援活動を実施し、支援回数、延べ支援者数とも、昨年度を上回る結果となった。実働率については、昨年度の28%から51%へ大幅に増加した。</p> <p><活動実績> 一中校区：支援回数130</p>	<p>県支出金 126</p> <p>一般財源 109,691</p>

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円		3 その他の社会教育総務費 103,541千円	回、支援者数延べ442人 二中校区：支援回数296 回、支援者数延べ1,177人 三中校区：支援回数40 回、支援者数延べ218人	千円
	2 公民館費	42,904	39,045	公民館を地域のコミュニケーション、生涯学習、福祉、健康づくりの拠点として、コミセン講座等の充実と、校区公民館活動の推進をしていく必要があった。	1 公民館管理運営費 36,556千円 (1) 委託料 ア 校区公民館事業委託料 6,571千円 イ 校区公民館長業務委託料 3,808千円 ウ その他の委託料 317千円 2,446千円	令和3年度は、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の観点から、6月の公民館講座開講を7月に延期し、規模を縮小して開催した。公民館講座の再開を通じて、市民の学習機会を提供するとともに、地域住民同士の交流促進に繋がった。 <講座実績> ・東西コミセン (成人)：8講座、104人 (子ども)：4講座、57人 ・東間コミセン (成人)：7講座、87人 (子ども)：1講座、7人 ・大畑コミセン (成人)：5講座、38人 (子ども)：2講座、14人	国庫支出金 1,443 県支出金 640 地方債 4,500 その他 1,145 一般財源 31,317

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円	<p>令和2年7月豪雨災害後のボランティアによる復旧復興の拠点として、災害ボランティアセンターが東間コミュニティセンターに設置された。ボランティアセンター解散後、施設内の床部分が広範囲に損傷するなどしており、利用者が、体育館をはじめ施設内を安全に使用できるようにするため、早急に改修工事を実施する必要がある。</p> <p>各コミュニティセンター（公民館）を安心して利用していただけるように、新型コロナウイルス感染症感染防止対策を講じる必要がある。</p>	<p>(2) 工事請負費 5,950千円</p> <p>ア 東間コミュニティセンター改修工事 5,016千円</p> <p>イ その他の工事請負費 934千円</p> <p>(3) その他の公民館管理運営費 24,035千円</p> <p>2 新型コロナウイルス感染症対策事業 2,081千円</p> <p>(1) 消耗品費 18千円</p> <p>(2) 備品購入費 1,260千円</p> <p>(3) 工事請負費 803千円</p> <p>水栓取替工事</p> <p>3 その他の公民館費 408千円</p>	<p>・西瀬コミセン (成人)：5講座、50人</p> <p>・中原コミセン (成人)：4講座、44人</p> <p>改修工事実施後、体育館をはじめ、本施設が安全に使用できる状態に原状回復することができた。</p> <p><改修場所> 体育館床面 玄関ロビー及び廊下 和室 調理室</p> <p>新型コロナウイルス感染症感染防止対策として、東間、中原、大畑コミセンのトイレ水栓について、手動式から自動水栓への取り替えを実施した。</p> <p>また、A I 体温検知カメラ、アルコール消毒噴射機を東西、東間、中原、大畑、西瀬コミセン（※）に各1台、アクリルパーテ</p>	千円

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円			<p>ションを上記コミセン及び、大塚分館、鹿目分館に各1台、空気清浄機を各コミセンに合計26台設置し、感染防止対策を図ることができた。</p> <p><空気清浄機設置状況></p> <ul style="list-style-type: none"> ・東西コミセン 5台 ・東間コミセン 4台 ・中原コミセン 8台 ・大畑コミセン 5台 ・大塚分館 2台 ・鹿目分館 2台 <p>※西瀬コミセンは、被災後休館中であるが、自治公民館（永野町公民館、上戸越町公民館、下戸越町公民館、下薩摩瀬町地域学習センター）へ活動場所を移し、コミセン講座を開講しているため、講座開催時に公民館職員が会場玄関及び受付窓口へ設置するもの。</p>	千円

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円				千円
	5 文化財保護費	49,302	47,062	「美しき相良700年の歴史文化都市ひとよし」の実現を目指して、文化財保護行政を積極的に推進し、かつ活用についても多様な事業を展開していく必要があった。	1 文化財保護一般事業 18,659千円 (1) 文化財保護委員会 121千円 (2) 文化財等管理業務委託料 5,006千円 (3) 補助金 11,470千円 ア 人吉市民まちづくり応援事業助成金 1件 972千円 イ 文化財保存整備補助金 6件 2,864千円 ウ 被災文化財復旧支援事業補助金 5件 6,787千円 エ 地域コミュニティ施設等再建支援事業補助金 3件 847千円 (4) その他の文化財保護一般事業 2,062千円	文化財保護委員会において、文化財保護・保全等事業について審議した。 文化財防火デーに伴う防火査察を実施し、文化財防災体制の整備や防災対策の強化を図ることができた。 市が管理する史跡等の保存管理業務として清掃や除草を行い、良好な状態を維持することができた。 令和2年7月豪雨災害により被災した市内の指定・未指定文化財の災害復旧事業に対する補助などを行い、文化財としての価値を復旧する事業を支援することができた。	国庫支出金 13,517 県支出金 8,362 地方債 7,800 その他 7,500 一般財源 9,883

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円	<p>史跡人吉城跡内に立地した人吉市役所庁舎の解体に伴う埋蔵文化財発掘調査の調査報告を行うための整理作業、また史跡人吉城内北外曲輪の陥没の状況把握のためトレンチ掘削作業を実施する必要があった。</p> <p>平成22年4月の大雨により落石が発生した国指定史跡大村横穴群の西群崖面について、史跡の保存管理と安全な公開活用のため保存修理を行う必要があった。崖面は不安定であり、主にI工区は民家もあることから早急な対策工事が必要であった。</p>	<p>2 史跡人吉城跡発掘調査事業（補助） 8,266千円</p> <p>（1）委託料 8,266千円</p> <p>3 史跡大村横穴群保存修理事業（補助） 18,950千円</p> <p>（1）工事請負費 18,840千円</p> <p>（2）その他の大村横穴群保存修理事業（補助） 110千円</p> <p>4 その他の文化財保護費 1,187千円</p>	<p>麓町本庁舎跡地出土遺物実測等業務委託・麓町本庁舎跡地遺構図等トレース業務委託・史跡人吉城跡北外曲輪トレンチ掘削業務委託を実施し、適正且つ円滑な作業を遂行することができた。</p> <p>工事の内容を検討するため、有識者により構成する人吉市指定文化財等保存活用専門会議（大村横穴群部会）を開催した。国庫補助・県補助を受け、I工区B2ゾーンの最終範囲について落石防護網工事を実施し、崖面が安定した。これにより史跡の本質的価値を保護し、安全な公開活用への展望を図ることができた。</p>	千円

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円				千円
5	保健体育費	65,160	61,963	<p>市民スポーツへの関心を高め、生涯にわたり誰もが心身ともに健康で明るく豊かな活力ある生活を営むことが出来るよう、スポーツ環境の整備に努める必要があった。</p> <p>また、各種スポーツ大会の活性化及び地域活性化に取り組む必要があった。</p> <p>オリンピックの機運醸成が必要であった。</p>	<p>1 保健体育総務一般事業</p> <p>13,983千円</p> <p>(1) 各種スポーツ団体等補助金 7,199千円</p> <p>ア 人吉市体育協会補助金 197千円</p> <p>イ 令和2年7月豪雨被災公立学校施設設備等復旧支援事業補助金 6,746千円</p> <p>ウ その他の各種スポーツ団体等補助金 256千円</p> <p>(2) スポーツコーディネーター業務委託料 2,061千円</p> <p>(3) 東京2020聖火リレー出発式会場設営委託料 1,930千円</p> <p>(4) その他の保健体育総務一般事業 2,793千円</p>	<p>人吉市体育協会事業において市民体育祭が6競技団体で実施され、市民のスポーツ普及・健康増進を図ることができた。</p> <p>令和2年7月豪雨災害被災公立学校施設設備等復旧支援事業として、人吉高校及び球磨工業高校のカヌー部への補助を実施した。</p> <p>コロナ禍の影響により、各種スポーツ団体も計画どおり活動ができず、補助申請取下げや補助金返還があった。</p> <p>スポーツコーディネーター業務委託を行い、市内小学校4～6年の参加児童86名（全対象児童の10.4%）に社会体育活動を実施し、児童の運動機会の二極化防止を図った。</p> <p>令和3年5月5日に東京2020聖火リレーを実施し、オリンピックの機運醸成に寄与した。</p>	<p>国庫支出金 3,505</p> <p>県支出金 7,948</p> <p>その他 3,900</p> <p>一般財源 46,610</p>

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円	社会体育施設において、新型コロナウイルス感染症対策が必要であった。	2 新型コロナウイルス感染症対策事業 4,276千円 (1) 消耗品費 15千円 (2) 工事請負費 2,732千円 (3) 備品購入費 1,529千円 3 その他の保健体育総務費 43,704千円	社会体育施設に、AI体温検知カメラ、空気清浄機及びパーティションを設置し、また、自動水栓化工事を実施したことで、新型コロナウイルス感染症対策を行った。	千円
	2 体育施設費	288,772	286,695	体育施設の指定管理を導入して14年目を迎えるが、指定管理者の管理・運営により、利用者が安全・安心に利用することができるよう、サービスと満足感の向上に繋げる必要があった。 また、施設の老朽化が進む中、随時、改修等も行う必要があった。	1 体育施設管理費 286,695千円 (1) 体育施設修繕 15千円 (2) 体育施設管理委託料 68,347千円 (3) 設計業務委託料 1,953千円 (4) 工事請負費 212,349千円 ア スポーツパレス大アリーナ床面改修工事 85,167千円 イ スポーツパレス大アリーナ空調熱源改修工事 125,950千円 ウ スポーツパレス小アリーナ非常灯改修工事 1,232千円 (5) その他の体育施設管理費 4,031千円	スポーツ施設の年間利用者数は約9万4千人で令和2年度と比べ、約5万5千人増えているものの、新型コロナウイルス感染症や令和2年7月豪雨災害の影響から、施設の休館や一部閉鎖があり、利用者数は令和元年度以前と比べると低迷している。 また、スポーツパレス大アリーナ等の改修工事を実施し、スポーツ環境を整備した。	国庫支出金 42,402 地方債 169,000 その他 1,070 一般財源 74,223

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円				千円
6	学校給食センター費	182,060	180,849	<p>給食の目的や質の低下を損なうことなく、民間のノウハウを活かし、より効果的な給食運営を行うことが求められた。</p> <p>老化のため不具合の多い蒸気式天吊りコンテナ消毒装置及び専用コンテナの入れ替えを行う必要があった。</p> <p>調理場等の高天井に設置している埋込式の水銀灯は経年劣化により、電球交換ができない箇所が増えつつあった。</p> <p>学校給食に係る経費のうち、食材に充てる費用については、学校給食法により児童生徒の保護者負担とされていた。</p>	<p>1 学校給食センター運営費 180,849千円</p> <p>(1) 給食調理業務委託 58,286千円 学校給食の調理業務を民間事業者に委託するもの。 (委託料) 債務負担行為：令和元年度～令和4年度 令和元年度 57,225千円 令和2年度 57,750千円 令和3年度 58,286千円 令和4年度 59,813千円</p> <p>(2) 蒸気式天吊りコンテナ消毒装置及び専用コンテナ設置工事 8,800千円 蒸気式天吊りコンテナ消毒装置及び専用コンテナが全部で40台あるため、年次計画で更新を行うこととした。 令和2年度：4台更新 令和3年度：4台更新</p> <p>(3) 調理室等水銀灯取替工事 13,915千円 水銀灯の製造が2021年から中止となったこともあり、LED照明へ取り替えることとした。</p> <p>(4) 学校給食費助成金 21,589千円 子育て世帯における子育ての経済的支援を目的に、学校給食費（＝食材費）の一部を助成するもの。</p> <p>(5) その他の学校給食センター運営費 78,259千円</p>	<p>民間事業者への調理業務委託により、効率的に安全・安心で、かつ美味しい学校給食の提供ができた。</p> <p>装置の入れ替えによって、優れた殺菌消毒効果が図られ、衛生管理面の向上はもとより、スムーズな消毒・乾燥作業に繋がった。</p> <p>LED化により、点灯までの時間が短くなり、作業効率が上がった。また、長寿命、低消費電力のため、コスト削減にも繋がった。</p> <p>給食費保護者負担が、児童生徒1人あたり年間11,000円軽減された。</p>	<p>国庫支出金 7,227</p> <p>地方債 20,400</p> <p>その他 10,601</p> <p>一般財源 142,621</p>

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円				千円
1 1	災害復旧費						
2	農林水産施設災害復旧費						
	1 農地災害復旧費	985,708	528,468	<p>令和2年7月豪雨災害により農地が被災し、営農活動に多大な影響を及ぼしたため、早急に復旧する必要があった。</p> <p>災害査定箇所数 農地：104ha</p> <p>令和2年7月豪雨災害により農地が被災し、営農活動に多大な影響を及ぼしたため、早急に復旧する必要があった。</p>	<p>1 農地災害復旧事業（単独）</p> <p>2,607千円</p> <p>(1) 自力復旧補助金 申請数32件 2,607千円</p> <p>2 農地災害復旧事業（補助）</p> <p>223,810千円</p> <p>(1) 工事請負費 223,810千円</p> <p>ア R2年災中神地区農地災害復旧工事 136,013千円</p> <p>イ R2年災大柿地区ほか農地災害復旧工事 48,016千円</p> <p>ウ その他の工事請負費3件 39,781千円</p> <p>3 前年度繰越事業</p> <p>302,051千円</p> <p>(1) 委託料 2,332千円</p> <p>ア 令和2年災中神町小柿地区農地災害復旧 測量設計業務委託 1,980千円</p> <p>イ 令和2年災矢岳地区農地災害復旧 測量設計業務委託 352千円</p>	<p>農地の災害復旧を行ったことにより、継続した営農が可能となった。</p>	<p>県支出金 231,750</p> <p>一般財源 296,718</p>

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円		(2) 工事請負費 299,719千円 ア 令和2年災古仏頂地区農地災害復旧工事 1,525千円 イ 令和2年災東漆田地区農地災害復旧工事 2,061千円 ウ その他工事請負費4件 296,133千円		千円
	2 農業用施設災害復旧費	1,438,034	466,336	令和2年7月豪雨災害及び令和3年に発生した豪雨により農業用施設が被災し、営農活動に多大な影響を及ぼしたため、早急に復旧する必要がある。 災害査定箇所数 水路：107件 農道：55件 頭首工：37件	1 農業用施設災害復旧事業（単独） 65,431千円 (1) 委託料 56,577千円 ア 農地等災害復旧事業の発注及び管理業務委託 23,999千円 イ その他の委託料52件 32,578千円 (2) 工事請負費 3,154千円 ア 令和2年災下戸越地区水路災害復旧工事 154千円 イ 令和2年災中神地区道路災害復旧工事 3,000千円 (3) 原材料費 2,290千円 (4) 自力復旧補助金 1,590千円 申請数12件 (5) その他の農業用施設災害復旧事業（単独） 1,820千円	農業用施設の災害復旧を行ったことにより、継続した営農が可能となった。	県支出金 170,089 地方債 20,000 一般財源 276,247

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円	令和2年7月豪雨災害により農業用施設が被災し、営農活動に多大な影響を及ぼしたため、早急に復旧する必要がある。	2 農業用施設災害復旧事業（補助） 101,833千円 (1) 委託料 61,214千円 ア 令和2年災赤池水無地区水路ほか災害復旧測量設計業務委託 13,315千円 イ その他の委託料9件 47,899千円 (2) 工事請負費 38,850千円 ア 令和2年災 古仏頂地区橋梁災害復旧工事 28,360千円 イ その他の工事請負費3件 10,490千円 (3) 負担金 1,769千円 3 前年度繰越事業 299,072千円 (1) 委託料 81,224千円 ア 令和2年災七地地区ほか水路・道路災害復旧測量設計業務委託 13,152千円 イ その他の委託料16件 68,072千円 (2) 工事請負費 217,848千円 ア 令和2年災中神地区排水機災害復旧工事 10,289千円 イ 令和2年災下永野地区水路・道路災害復旧工事 11,863千円 ウ その他の工事請負費31件 195,696千円	農業用施設の災害復旧を行ったことにより、継続した営農が可能となった。	千円

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円				千円
3	公共土木施設災害復旧費	876,053	415,956	令和2年7月豪雨災害及び令和3年に発生した豪雨等により市道に影響が出たため、災害復旧にて対応する必要があった。	1 道路橋梁災害復旧事業（単独） 45,702千円 (1) 委託料 ア 流木撤去委託料 29,450千円 イ 道路復旧業務委託料 12,702千円 ウ 崩土除去委託料 14,101千円 エ 測量設計委託料 254千円 オ 支障木伐採委託料 2,310千円 83千円 (2) 工事請負費 14,685千円 漆田古仏頂線外 (3) 補償費 1,030千円 中神大柿線外 (4) その他の道路橋梁災害復旧事業（単独） 537千円	災害復旧を行ったことにより道路利用者の安全を確保することができた。	国庫支出金 291,724 地方債 111,400 一般財源 12,832
				令和2年7月豪雨災害及び令和3年に発生した豪雨等により市道に影響が出たため、災害復旧にて対応する必要があった。	2 道路橋梁災害復旧事業（補助） 231,807千円 (1) 委託料 2,145千円 用地測量委託料 (2) 工事請負費 229,662千円 ア 現年災 14,400千円 イ 過年災（令和2年度）道路 167,572千円 ウ 過年災（令和2年度）橋梁 47,690千円	災害復旧を行ったことにより道路利用者の安全を確保することができた。	

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円	<p>令和2年7月豪雨災害により市道に影響が出たため、災害復旧にて対応する必要があった。</p> <p>令和2年7月豪雨災害により市道に影響が出たため、災害復旧にて対応する必要があった。</p>	<p>3 道路橋梁災害復旧事業（直轄） 14,847千円</p> <p>(1) 地方負担金 14,847千円 国土交通省直轄事業負担金（中神大柿線）</p> <p>4 前年度繰越事業 123,600千円</p> <p>(1) 道路橋梁災害復旧事業（単独） 42,917千円 ア 委託料 23,381千円 流木撤去委託料 イ 工事請負費 19,536千円 安全施設災害復旧工事外</p> <p>(2) 道路橋梁災害復旧事業（補助） 80,683千円 ア 工事請負費 80,683千円 鹿目田野線外（道路） 76,261千円 永野橋外（橋梁） 4,422千円</p>	<p>災害復旧を行ったことにより道路利用者の安全を確保することができた。</p> <p>災害復旧を行ったことにより道路利用者の安全を確保することができた。</p>	千円
	3 公園施設災害復旧費	182,014	166,992	<p>令和2年7月豪雨災害及び令和3年に発生した豪雨等により公園8箇所が被災したことから、市民にとって安全・安心な都市公園等の機能を早急に回復する必要があった。</p>	<p>1 公園施設災害復旧事業(単独) 353千円</p> <p>(1) 委託料 353千円 ア 石野公園土砂・流木撤去業務委託</p> <p>2 前年度繰越事業 166,639千円</p> <p>(1) 公園施設災害復旧事業(補助) ア 委託料 26,950千円 中川原公園災害復旧測量設計業務委託</p>	<p>災害復旧に着手し、相良公園、宝来町公園、中神公園、石野公園の復旧工事を完了することができた。</p>	<p>国庫支出金 131,307 地方債 9,700 一般財源 25,985</p>

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円		イ 工事請負費 人吉城跡公園災害復旧工事 139,689千円 相良公園災害復旧工事 63,715千円 宝来町公園災害復旧工事 8,061千円 中神公園災害復旧工事 3,969千円 石野公園災害復旧工事 20,332千円 43,612千円		千円
	5 河川災害復旧費	333,302	98,879	<p>令和3年に発生した豪雨により河川の護岸が崩れたため災害復旧の対応を行う必要があった。</p> <p>令和2年7月豪雨災害及び令和3年に発生した豪雨等により市管理河川に影響が出たため、災害復旧にて対応する必要があった。</p>	1 河川災害復旧費（単独） 3,080千円 (1) 委託料 3,080千円 ア 測量設計委託 3,080千円 井出川 2 河川災害復旧費（補助） 53,551千円 (1) 工事請負費 53,551千円 芋ノ八重川外	<p>災害復旧工事を行うための測量設計を行うことができた。</p> <p>災害復旧を行ったことにより近隣住民の安全を確保することができた。</p>	国庫支出金 63,727 地方債 34,300 一般財源 852

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円	令和2年7月豪雨災害により市管理河川に影響が出たため、災害復旧にて対応する必要があった。	3 前年度繰越事業 42,248千円 (1) 河川災害復旧費（単独） 28,003千円 ア 委託料 9,265千円 堆積土砂掘削調査委託料 7,395千円 基礎調査委託料 1,870千円 イ 工事請負費 18,738千円 河川掘削工事（永野川） 2,749千円 災害復旧工事（鳩胸川外） 15,989千円 (2) 河川災害復旧費（補助） 14,245千円 ア 工事請負費 14,245千円 災害復旧工事（鹿目川外）	災害復旧を行ったことにより近隣住民の安全を確保することができた。	千円
	6 都市災害復旧費	646,552	318,954	令和2年7月豪雨災害により河川の土砂等が市街地に流入し、住民の生活環境に影響がでたため、土砂等の撤去を行う必要があった。	1 前年度繰越事業 318,954千円 (1) 都市災害復旧費（補助） 318,954千円 ア 委託料 307,763千円 堆積土砂撤去 イ 補助金 11,191千円 宅地内堆積土砂排除事業補助金	土砂撤去を行ったことにより、住民の安全・安心な生活環境を確保することができた。	国庫支出金 247,348 県支出金 10,910 地方債 57,100 一般財源 3,596

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円				千円
4	文教施設災害復旧費	259,993	230,789	<p>各校区に設置するコミュニティセンター（公民館）は、地域住民の学習の場及び地域コミュニティ作りの拠点であるが、令和2年7月豪雨災害によって東西コミュニティセンター及び西瀬コミュニティセンターが被災した。</p> <p>地域住民から、早期復旧の要望が多く寄せられ、災害復旧の在り方について検討した結果、東西コミュニティセンターについては、原形復旧とし、西瀬コミュニティセンターについては、隣接市有地の土地造成工事を行い移転新築を実施することとなった。このことに伴い、両コミセンの復旧に係る設計業務を委託する必要がある。</p> <p>令和2年7月豪雨災害により傾き、崩壊の恐れが生じていた県指定史跡相良家墓地の入口にある石鳥居について、史跡の保存管理と安全な公開活用のため修繕工事を行う必要があった。</p> <p>令和2年7月豪雨災害により土砂崩れが発生した国指定史跡大村横穴群の東群展望所一帯に</p>	<p>1 社会教育施設災害復旧事業（単独） 17,523千円</p> <p>(1) 東西コミュニティセンター災害復旧設計委託料 5,170千円</p> <p>(2) 西瀬コミュニティセンター災害復旧設計委託料 12,353千円</p> <p>ア 西瀬コミュニティセンター造成外構工事測量設計業務委託料 1,650千円</p> <p>イ 西瀬コミュニティセンター地質調査業務委託料 4,235千円</p> <p>ウ 西瀬コミュニティセンター災害復旧工事設計業務委託料 4,488千円</p> <p>エ 西瀬コミュニティセンター解体工事設計業務委託料 1,980千円</p> <p>2 社会教育施設災害復旧事業（補助） 1,380千円</p> <p>(1) 相良家墓地石鳥居修繕工事 1,380千円</p> <p>3 社会教育施設災害復旧事業（補助）（繰越） 211,886千円</p>	<p>東西コミュニティセンターについては原形復旧であるが、再度被災する恐れがあることを鑑み、空調設備の室外機等を嵩上げ設置し、消火ポンプ室に浸水対策として止水壁を設置する設計とした。</p> <p>西瀬コミュニティセンターについては、移転新築に係る地質調査を実施したところ、軟弱地盤があることが判明したため、地盤改良を含めた設計とした。</p> <p>県補助を受け、石鳥居の傾きをなくす修繕工事を実施した。これにより史跡の保存管理と安全な公開活用を行うことができた。</p> <p>国庫補助・県補助を受け、法面の実施設計測量業務委託、及び展望所復旧の</p>	<p>国庫支出金 174,431</p> <p>県支出金 13,149</p> <p>地方債 39,400</p> <p>一般財源 3,809</p>

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円	<p>ついて、史跡の保存管理と安全な公開活用のため災害復旧事業を行う必要があった。流れ込んだ土砂により損壊した展望設備については、公開可能な範囲について一部復旧工事を実施する必要があった。</p> <p>人吉城跡内でき損が発生したため、文化財の保全及び安全対策を実施する必要があった。</p>	<p>(1) 大村横穴群</p> <p>ア 委託費 10,060千円</p> <p>イ 工事請負費 9,416千円</p> <p>ウ その他の費用 561千円</p> <p>83千円</p> <p>(2) 人吉城跡</p> <p>ア 委託料 201,826千円</p> <p>イ 工事請負費 15,698千円</p> <p>ウ その他の費用 185,427千円</p> <p>701千円</p>	<p>ための測量設計業務委託と一部復旧工事を実施した。これにより史跡の保存管理と安全な公開活用を行うことができた。</p> <p>崩落の危険がある「はね出し」石垣の復旧にあたり、事前に発掘調査を行い図面化作業を業務委託し、復旧工事の施工監理業務を委託した上で、災害復旧工事を実施した。人吉城跡の球磨川沿い北東隅石垣は次年度の復旧工事に備え、石垣の図面化作業を委託した。令和2年7月豪雨により流入した堆積土砂を撤去するため、渋谷家屋敷跡地の堆積土砂撤去及び張芝工事を実施した。法面が崩落した三の丸北側斜面において災害復旧工事を実施した。</p> <p>これにより史跡の保存管理と安全対策を大きく進めることができた。</p>	千円
	3 体育施設災害復旧費	1,910	1,901	<p>令和2年7月豪雨災害によって市民プールの管理棟が被災したため、復旧する必要があった。</p>	<p>1 体育施設災害復旧事業（補助） 1,901千円</p> <p>(1) 市民プール管理棟災害復旧工事 1,901千円</p>	<p>市民プール管理棟の床面や空調機等の災害復旧工事をし、施設の機能回復ができた。</p>	<p>国庫支出金 1,108</p> <p>一般財源 793</p>

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円				千円
1 3 諸支出金							
2 基金費	7 人吉応援団基金費	650,015	577,995	<p>平成27年度から本市の特産品を返礼品として寄附者に贈呈している。</p> <p>平成27年度 14,865千円</p> <p>平成28年度 34,219千円</p> <p>平成29年度 166,696千円</p> <p>平成30年度 254,536千円</p> <p>令和元年度 317,521千円</p> <p>令和2年度 1,221,298千円</p>	1 人吉応援団基金 577,995千円	<p>全国各地から温かい寄附が寄せられた。</p> <p>個人寄附額は556,380千円、企業版ふるさと納税の受け入れ寄附額は21,600千円であった。</p> <p>令和3年度の寄附総額は577,980千円であった。（前年度比47.3%）</p>	<p>その他 577,995</p>

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円				千円
国民健康保険事業 特別会計							
2 保険給付費	1 一般被保険者 療養給付費	2,708,505	2,593,825	被保険者の疾病、負傷、出 産、死亡に関し、国民健康保険 法及び人吉市国民健康保険条例 に基づき保険給付を行う必要が あった。	1 年間平均世帯数 4,777世帯 年間平均被保険者数 7,237人 (一般被保険者数) 7,237人 (退職被保険者数等) 0人	被保険者数は、前年度比 で2.55%減少してお り、団塊の世代の後期高齢 者医療保険への移行などが 主な要因となっている。 保険給付費は、2,907,017千円となり、前 年度比で4.27%増加し た。 一般被保険者療養給付費の 一部負担金減免猶予額を除 いた保険者負担額は、前年 度比で、112,767千 円、4.85%の増となっ た。 また、令和2年7月豪雨 災害の一部負担金減免猶予 額が前年度比で39,594千円、34.28%の増 となった。令和2年7月豪 雨災害の一部負担金減免期 間延長により受診しやすい 環境にあったことや、令和 2年度の新型コロナウイルス 感染症拡大の影響による 受診控えも見られたが、令 和3年度は以前の状況に 戻ったため、増となった。	県支出金 2,842,619 一般財源 64,398
1 療養諸費	2 退職被保険者 等療養給付費	1,000	2		2 一般被保険者分の支払状況 (1) 療養給付費 148,117件 (食事含む) 2,593,825千円 (2) 療養費 1,990件 (柔道整復ほか) 10,535千円 (3) 高額療養費 5,432件 285,383千円 (4) 高額介護合算療養費 12件 131千円 (5) 移送費 0件 0千円		
	3 一般被保険者 療養費	10,535	10,535				
	4 退職被保険者 等療養費	100	0				
	5 審査支払手数 料	8,854	8,175				
	6 その他特別 療養費	100	0				
2 高額療養費	1 一般被保険者 高額療養費	310,182	285,383	3 退職被保険者等分の支払状況 (1) 療養給付費 1件 (食事含む) 2千円 (2) 療養費 0件 (柔道整復ほか) 0千円 (3) 高額療養費 0件 0千円 (4) 高額介護合算療養費 0件 0千円 (5) 移送費 0件 0千円			
	2 退職被保険者 等高額療養費	500	0				
	3 一般被保険者 高額介護合算 療養費	300	131				
	4 退職被保険者 等高額介護 合算療養費	100	0				

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
3 出産育児諸費	1 出産育児一時金	14,700	8,122	<p>4 出産育児一時金の支払状況</p> <p>(1) 出産育児一時金 20件 8,122千円</p> <p>(2) 直接支払手数料 21件 4千円</p> <p>5 葬祭費の支払状況 42件 840千円</p>			千円
	2 直接支払手数料	8	4				
4 葬祭費	1 葬祭費	2,200	840				
5 移送費	1 一般被保険者移送費	100	0				
	2 退職被保険者等移送費	100	0				
3 国民健康保険事業費納付金	1 一般被保険者医療給付費分	699,590	699,589	<p>県が国民健康保険財政運営の主体となり、各市町村の保険給付に係る費用の全額を交付し、市町村は被保険者数、世帯数、所得水準、医療費水準に応じた納付金を県に支払う必要があった。</p>	<p>1 医療給付費分</p> <p>(1) 一般被保険者医療給付費分 699,589千円</p> <p>(2) 退職被保険者等医療給付費分 493千円</p> <p>2 後期高齢者支援金等分</p> <p>(1) 一般被保険者後期高齢者支援金等分 195,467千円</p> <p>(2) 退職被保険者等後期高齢者支援金等分 136千円</p> <p>3 介護納付金分</p> <p>(1) 介護納付金分 76,235千円</p>	<p>事業費納付金額は、971,920千円となり、前年度比11,033千円、1.12%の減となった。県全体の事業費納付金額が減っており、それに伴い本市への配分も減少することとなった。</p>	<p>国庫支出金 1,230</p> <p>県支出金 100,005</p> <p>一般財源 870,685</p>
1 医療給付費分	2 退職被保険者医療給付費分	493	493				
2 後期高齢者支援金等分	1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	195,467	195,467				
	2 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	136	136				
3 介護納付金分	1 介護納付金分	76,236	76,235				

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円				千円
5	保健事業費						
1	特定健康診 査等事業費	42,234	37,396	<p>本市の国民健康保険被保険者においても、心血管系疾患の増加により人工透析や心臓病、脳梗塞等の重症化疾患罹患者の増加がみられ、医療や介護にかかる費用などの社会保障費は年々増加傾向となっている。</p> <p>そこで、持続可能な医療制度を構築させるために、医療費適正化対策が急務となっている。</p> <p>また、本市の健診未受診者の多くは治療中の方であり、特定健康診査を受けることにより自分の健康状態などを把握し、生活習慣の改善などに取り組む必要があった。</p>	<p>1 特定健康診査等事業</p> <p style="text-align: right;">37,396千円</p> <p>(1) 特定健康診査</p> <p>ア 集団 1,098人</p> <p>イ 個別 1,323人</p> <p>ウ 検査データの活用（情報提供） 84人</p> <p>エ 未受診者勧奨事業（業者委託分） 4,796千円</p> <p>(2) 特定保健指導</p> <p>ア 動機付け支援実施 173人</p> <p>イ 積極的支援実施 35人</p> <p>(3) 人間ドック検査助成金</p> <p>ア 申請者数 28人</p>	<p>令和2年度はコロナ禍と7月豪雨災害で受診者の減少がみられたが、令和3年度は総数で651人の増加、受診率でみると暫定値で44.8%と過去最高の受診率となっている。</p> <p>業者委託による勧奨事業により、これまでと違った勧奨方法や媒体を用いたことで、新規受診者や未申込者の受診、情報提供者が増加した効果がみられた。</p> <p>新規受診者の増加で訪問指導対象者も増加したが、早期介入と健康レベル等を説明することで、対象者が重症化予防・生活習慣の改善に繋がるように努めている。</p> <p>人間ドック助成事業は助成申請が決まった方の申請であり定着している一方、新たな申請者もあり、令和3年度は1.33倍の伸びがあった。人間ドックを受けることで、健康状態を確認することができ、疾病の早期発見・早期治療、重症化予防に繋がっている。</p>	<p>県支出金 29,119</p> <p>一般財源 8,277</p>

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円				千円
2	保健事業費	5,340	4,125	医療費適正化の取り組みが国保事業の安定的な財政運営につながるため、市は医療費削減のためジェネリック医薬品の普及啓発を行う必要があった。	1 ジェネリック医薬品差額通知 1,323千円 1回目 637件 2回目 583件 3回目 602件 4回目 606件 2 医療費通知 1回目 4,045通 2回目 6,243通 3 その他の保健衛生普及費 2,802千円	ジェネリック医薬品使用促進のため、40歳以上で生活習慣病に伴う慢性疾患対象薬を処方されている被保険者に対して、先発医薬品から後発医薬品へと切り替えた場合の自己負担額の軽減額のお知らせを年4回送付し周知した。 令和3年度のジェネリック医薬品の使用割合は、86.46%となり、国の目標値80%を上回っている。	県支出金 3,412 一般財源 713

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円				千円
介護保険特別会計							
1 総務費	1 介護認定審査会費	25,716	24,638	窓口で介護認定申請があった際には、医師や介護保険に精通した者で構成される介護認定審査会を開催し、介護認定の可否及び介護度の判定を行っている。 今般の新型コロナウイルス感染症拡大を踏まえて、持続可能な介護認定審査会の体制を構築するために、国の「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を活用し、現在利用している介護認定審査システムに、リモート形式で審査会を開催するための機能・備品を追加する必要があった。	1 リモート審査会導入事業 17,378千円 (1) リモート審査会導入業務委託 9,185千円 (2) リモート審査会システム用機器購入 8,193千円 2 その他の介護認定審査会費 7,260千円	介護認定審査システムへのリモート審査機能追加等により、新型コロナウイルス感染症拡大期においても安心して介護認定審査会を開催する体制が構築できた。 併せて、各委員に紙で配布していた審査会資料についても画面共有が可能となり、ペーパーレス化にも寄与できた。	一般財源 24,638
2 保険給付費	1 居宅介護サービス給付費	1,182,178	1,136,219	高齢者数の増加とともに、要介護等認定者数は増加傾向にあったが、要介護等認定者数・介護認定率は平成27年度をピークにここ数年は微減の傾向。しかしながら、認知症高齢者、高齢者単身世帯及び高齢者夫婦世帯は引き続き増加しており、介護保険サービスの需要は益々増えている。	1 給付費等 (1) 介護サービス等諸費 3,575,160千円 (2) 介護予防サービス等諸費 81,537千円 (3) 高額介護サービス等費 94,131千円 (4) 審査支払手数料 3,430千円	要介護状態となった本人及び介護者の意向を尊重しながら、介護申請受付から介護認定結果の通知まで円滑な手続きを行うことができた。 また、要介護等認定者の心身の状況を踏まえ、要介護・要支援状態の維持・改善を目的とした介護サービ	国庫支出金 1,171,559 県支出金 588,612 その他 1,062,023 一般財源 1,069,446
	2 地域密着型介護サービス給付費	855,912	796,851				
	3 施設介護サービス給付費	1,586,398	1,498,062				

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円				千円
	4 居宅介護福祉 用具購入費	5,505	3,715	高齢者を高齢者が介護する老老 介護や介護放棄の問題が生じて いるほか、医療の発展による介 護の長期化が介護者の介護負担 増の要因となっている。 このような状況で、利用者にと っては、個人の尊厳の保持及 び介護度の維持改善のため、ま た、介護者にとっては、介護負 担の軽減に寄与するため、適切 なマネジメントに位置づけられ た介護保険サービスを提供する 必要があった。	(5) 特定入所者介護サービス等費 137,382千円	スの提供により、介護者の 介護負担の軽減に寄与する ことができた。 令和2年7月豪雨災害 後、被災した被保険者の サービス利用については令 和3年12月サービス提供 分まで利用料の減免を実施 した。	
	5 居宅介護住宅 改修費	6,867	4,425				
	6 居宅介護サー ビス計画給付 費	142,732	135,888				
2 介護予防サ ービス等諸 費	1 介護予防サー ビス給付費	71,038	62,685	2 サービス受給者数 (1) 居宅介護（介護予防）サービス 1,101件 (2) 地域密着型（介護予防）サービス 378件 (3) 施設介護サービス 408件			
	2 地域密着型介 護予防サー ビス給付費	5,420	4,493	3 認定者数 (1) 介護度別認定者数 要支援1 159人 要支援2 140人 要介護1 463人 要介護2 332人 要介護3 262人 要介護4 358人 要介護5 195人			
	3 介護予防福祉 用具購入費	3,184	1,121	(2) 認定率 16.3% (第2号被保険者は除く 24人)			
	4 介護予防住宅 改修費	3,850	2,772	(3) 第1号被保険者数 11,530人 (令和4年3月末現在)			
	5 介護予防サー ビス計画給付 費	14,442	10,466	(4) 介護サービス利用料減免 370人 58,645千円			
3 高額介護サ ービス等費	1 高額介護サー ビス費	89,336	84,129				

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円				千円
	2 高額介護予防サービス費	115	4				
	3 高額医療合算介護サービス費	16,149	9,877				
	4 高額医療合算介護予防サービス費	205	121				
4 その他諸費	1 審査支払手数料	3,589	3,430				
5 特定入所者介護サービス等費	1 特定入所者介護サービス費	149,709	137,328				
	2 特定入所者介護予防サービス費	180	54				
5 地域支援事業費 3 包括的支援事業費・任意事業費	1 包括的支援事業費	87,424	77,179	医療・介護・予防、住まい・生活支援など地域包括ケアシステムを推進させるために業務委託先である社会福祉協議会の各事業（地域支え合い・助け合いや小地域ネットワーク等）と連携することで地域包括支援センターが持つ機能を発揮する必要がある。	1 包括的支援事業・任意事業 77,179千円 （1）地域包括支援センター運営費 47,533千円 ア 地域包括支援センター業務委託 47,256千円 イ その他 277千円 （2）その他の包括的支援事業・任意事業 29,646千円	社会福祉協議会に業務委託したことにより社会福祉協議会が実施している各事業（地域支え合い・助け合いや小地域ネットワーク等）との連携が密になり、支援が必要な高齢者への対応がスムーズに行えるようになった。総合相談延件数：8, 5 3 1 件	国庫支出金 31,857 県支出金 14,850 一般財源 30,472

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円				千円
後期高齢者医療 特別会計							
2 後期高齢者 医療広域連 合納付金	1 後期高齢者 医療広域連 合納付金	497,125	487,665	<p>「後期高齢者医療制度」は、熊本県下全市町村が加入して設立された「熊本県後期高齢者医療広域連合」を運営主体（保険者）とし、市町村は、窓口業務と保険料徴収が主な担当業務となっている。</p> <p>なお、保険料徴収に係る経費は、本特別会計により取り扱うものである。</p>	1 被保険者保険料負担金 340,643千円	<p>令和3年度の現年度賦課分の保険料収納率は、特別徴収が100%（前年度同）、普通徴収が99.12%（前年度98.10%）となり、全体の収納率は、99.64%（前年度99.34%）となった。</p> <p>一方、滞納繰越分の収納率は、昨年度よりも6.4%高い44.43%であった。</p>	一般財源 487,665
1 後期高齢者 医療広域連 合納付金					<p>(1) 特別徴収保険料分 年金からの差引きにより納付された保険料にかかもの 200,876千円</p> <p>(2) 普通徴収保険料分 納付書又は口座振替により納付された保険料にかかもの 139,742千円</p> <p>(3) 延滞金分 納期限後納付された保険料に係る延滞金にかかもの 25千円</p> <p>2 保険基盤安定負担金 147,022千円</p> <p>保険料軽減分を県と市で負担するもの</p> <p>(1) 県負担分 110,266千円</p> <p>(2) 市負担分 36,756千円</p> <p>県負担分は一般会計で受け入れ、市負担分を加えて後期高齢者医療特別会計へ繰り出す。</p>		

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円				千円
3 保健事業費	1 健康診査事業費	17,663	15,234	<p>後期高齢者健康診査事業は、保険者の熊本県後期高齢者医療広域連合からの受託事業で、「医科健康診査」と「歯科口腔健康診査」を実施している。</p> <p>また、健診受診により健康状態の把握と生活習慣病の早期発見を行い、重症化予防・フレイル予防さらには医療費適正化につなげていくために、受診率を向上させる必要があった。</p>	<p>1 健康診査事業費</p> <p>15,234千円</p> <p>(1) 人件費 会計年度任用職員 949千円</p> <p>(2) 委託料 健診委託料（国保連へ支払） 13,428千円</p> <p>(3) その他の経費 国保連データ処理手数料など 857千円</p>	<p>令和3年度の健診受診者は、医科が1,681人（前年度1,503人）、歯科が113人（前年度197人）で、前年度比は、医科が178人の増、歯科が84人の減であった。また、受診率は医科が29.07%（前年度25.36%）、歯科が1.95%（前年度3.32%）となっており、前年度比は、医科が3.71%の増、歯科が1.37%の減となった。</p>	<p>その他 15,127</p> <p>一般財源 107</p>

◆目的税の使途状況

目的税とは、その使途を特定した上で徴収する税のことです。人吉市の場合は、都市計画税及び入湯税がこれに該当します。

1) 都市計画税の使途状況

都市計画税は、都市計画事業や土地区画整理事業に要する費用に充てることを目的としています。令和3年度は、下水道事業、公園整備事業、街路整備事業などの都市計画事業などに充てるとともに、これらのために借り入れた地方債の償還（返済）に充てられています。令和3年度は事業費の約29.1%を都市計画税収で賄っています。

令和3年度 都市計画税の使途及び財源内訳 (単位：千円)

事業名	事業費	財源内訳			
		都市計画税	国県支出金	その他	一般財源
街路	139,071	14,567	68,272	38,199	18,033
公園	105,938	7,540	53,177	35,886	9,335
下水道	59,706	26,679	0	0	33,027
区画整理	0	0	0	0	0
公債費	255,823	114,312	0	0	141,511
計	560,538	163,098	121,449	74,085	201,906

【主な事業】都市計画道路下林願成寺線改良事業、村山公園園路改修事業及び西間公園施設設備改築事業など

2) 入湯税の使途状況

入湯税は、環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設及び消防施設その他消防活動に必要な施設の整備並びに観光の振興（観光施設の整備を含む。）に要する費用に充てることを目的としています。令和3年度は消防施設の整備、観光振興に要する費用に充てています。

令和3年度 入湯税の使途及び財源内訳 (単位：千円)

使途	事業費	財源内訳		
		入湯税	その他	一般財源
消防施設等の整備	8,122	1,134	5,900	1,088
観光振興	11,556	5,899	0	5,657
計	19,678	7,033	5,900	6,745

【主な事業】消防団小型ポンプ購入、消火栓新設・修繕、観光に関する広告料、観光協会補助金など

◆地方消費税引き上げ分の使途状況

令和元年10月1日から消費税率（国・地方）が8%から10%に引き上げられました。これは、今後も増加が見込まれる社会保障経費の財源確保のためとされており、その増収分については社会保障施策に要する経費（事務費や人件費等を除く）に充てることとなっています。令和3年度決算における使途状況は次のとおりとなっています。

地方消費税引き上げ分の使途状況 (単位：千円)

事業区分	事業費	国県支出金	その他	一般財源	うち地方消費税交付金（社会保障財源化分）
社会福祉 計	4,436,426	2,917,560	71,275	1,447,591	208,149
障がい者福祉	1,013,217	743,849	11,427	257,941	37,089
高齢者福祉	157,905	5,328	20,812	131,765	18,946
児童福祉	2,322,787	1,636,678	32,042	654,067	94,049
母子福祉	223,538	79,347	0	144,191	20,733
生活保護扶助	559,057	448,428	3,842	106,787	15,355
その他	159,922	3,930	3,152	152,840	21,977
社会保険 計	1,014,893	197,644	0	817,249	117,512
国民健康保険	327,149	181,851	0	145,298	20,892
介護保険	687,744	15,793	0	671,951	96,620
保健衛生 計	840,718	113,685	14,059	712,974	102,519
感染症予防	89,172	0	14,059	75,113	10,801
高齢者医療	651,416	110,266	0	541,150	77,812
成人保健	68,575	2,731	0	65,844	9,468
母子保健	22,325	688	0	21,637	3,111
医療施策	9,230	0	0	9,230	1,327
総 計	6,292,037	3,228,889	85,334	2,977,814	428,180

※各事業の一般財源の割合に応じて充当しています。